

市町村名		西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	観光地美化・緑化等環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	建設部 都市整備課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光振興の観点から、沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額		12,620	31,439	30,672	30,672	30,672	
			11,661	31,439	30,672	30,672	28,000	
			▲ 959	0	0	0	▲ 2,672	
			-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		11,661	31,439	30,672	30,672	28,000	
	B. 執行済額		11,661	29,610	28,000	30,500	28,000	
	うち交付金充当額		9,328	23,688	22,400	24,400	22,400	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	94.2%	91.3%	99.4%	100.0%	
予算の状況の説明		当初、積算基準等により事業費を積算したが、設計額と契約額に差額が発生したため、不用となる委託料2,672千円を減額した。当初の予定どおり執行することが出来た。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	町内公園の美化・緑化実施:3箇所(発注) ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地		目標 (3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	(3箇所)		
達成状況説明		・環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、随時沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。 ①西原運動公園：沖縄らしい景観を保持し、各種スポーツ競技やサッカーキャンプを開催し公園利用が活性化。 ②東崎公園：沖縄らしい景観を保持し、各種イベントやサッカーキャンプを開催し、隣接の東崎都市緑地やマリパークと一体的に利用し活性化。 ③東崎都市緑地：沖縄らしい景観を保持し、隣接する東崎公園やマリパーク及びビーチと一体的な施設として利用し活性化。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(28年度)	
	施設利用者数		目標	()	(120千人)	(160千人)	(-)	(-)
	①西原運動公園 …サッカーキャンプ誘致 160,000人		実績		150千人	190千人	-	
	②東崎公園③東崎都市緑地及び西原マリパーク施設 835,000人		目標	()	(545千人)	(835千人)	()	()
			実績		800千人	880千人		
進捗状況説明		・環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光施設地内を快適に利用することができた。 ・事業実施により、毎年利用者数が増加し施設活用や活性化に貢献している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・当該公園と観光地のマリパーク(きらきらビーチ)は、施設利用や位置的に連携して利用することができる。そのため利用者が一体的に楽しんで満足度を総合的に高め、リピーター層を増やしていくことが本町の観光促進に必要であると考えられる。</p> <p>しかし、亜熱帯地方の沖縄県では、一年を通して雑草木の繁茂が激しく、沖縄らしい景観を保持するために環境整備を継続的に行う必要がある。</p> <p>また、台風や気象条件等による美化緑化の維持がきびしい留意点がある。</p> <p>さらに、今後周辺地域に大型MICE施設の建設が行われるため、海浜施設の変更等や、工事期間中の利用者への影響が懸念される。</p>	<p>・利用者の増加で、ゴミ問題等が増加し施設使用マナーの周知が必要。</p> <p>・施設内でのイベント時期と作業時期の調整し快適な環境整えることが必要。</p>

今後の取り組み方針

沖縄らしい景観・美観を保持し、国内外観光客等の受け入れ体制を整え安全で安心できる快適な観光地の形成を図ります。

- ・利用者に施設使用マナーの周知や、施設清掃等をすみやかに行えるようにする。
- ・施設内でのイベント時期と作業のスケジュールを調整し、快適な利用状況を維持する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
			交付金充当額	市町村負担金	
	28,000	28,000	22,400	5,600	0


```

graph LR
    A[西原町  
28,000千円] --> B[委託料  
28,000千円]
    B --> C[公益財団法人  
西原町シルバー人材センター  
28,000千円]
    C --- D[東崎公園・東崎都市緑地公園・  
西原運動公園内の樹木芝等環境整備委託]
  
```

資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については毎月の報告により確認し、最終的に検査を実施しており目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②		文化財環境整備活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
	担当部課名		教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり
事業内容	観光振興及び文化財保護の観点から、町内に散在する文化財及び文化財周辺の環境美化・整備を実施する。また、今後これら文化財の活用を図るため、文化財ガイドの育成を図る。						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,960	7,976	8,121	8,449	
		(b)予算現額	2,960	7,976	8,121	8,449	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	-	0	0	0	
		A.計(b+d)	2,960	7,976	8,121	8,449	
	B.執行済額		2,880	4,307	8,120	8,363	
	うち交付金充当額		2,303	3,445	6,495	6,690	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		97.3%	54.0%	100.0%	99.0%	
予算の状況の説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の執行時期が当初の計画どおり、5月から実施し3月で終了した。 ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察については、当初の計画どおり、概ね台風の通過時期を過ぎる10月に実施。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施:24箇所	目標	(文化財15箇所×3回)	(文化財17箇所×3回)	(文化財24箇所×3回)	(文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回)	
		実績	文化財15箇所×3回	文化財17箇所×3回	文化財24箇所×3回	文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回	
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察	目標	(診察・カルテ作成)	(経過観察・土壌試験)	(診察)	(経過観察)	
		実績	診察・カルテ作成	経過観察・土壌試験	診察	経過観察	
	文化財ガイドの育成 勉強会:12回(月1回)、 イベント:「歴史の道を歩く」1回、地域散策町内邑廻い1回	目標	()	()	(勉強会12回開催、イベント2回開催)	(勉強会12回開催、イベント2回開催)	
実績				勉強会12回開催、文化財巡りイベント2回開催	勉強会12回開催、文化財巡りイベント2回開催		
達成状況説明	・文化財及び文化財周辺の環境美化について当初の目標どおり24箇所実施した。清掃等の環境美化を実施した箇所内のいくつかは、本町と本町で活動する歴史ガイド団体の「文化財巡り」のイベントで活用した。 また、歴史ガイド団体との勉強会では、文化財巡りイベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、案内用選定した文化財の勉強及び地域住民からの聞き取り調査等を行うなど、文化振興嘱託員を中心にイベント開催に向けた準備を整えた。 ・平成25年度から実施している町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察については、経過観察を行なった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	イベント 「歴史の道を歩く」:参加者数計40名 「地域散策町内邑廻い」:参加者数計30名	目標	()	(70名)	(70名)	()	()
		実績		77名	60名		
	進捗状況説明	・文化財及び文化財周辺の環境美化を目標どおり24箇所実施した。環境美化を実施した箇所の一部は、本町と町内の歴史ガイド団体が行う「文化財巡り」イベントで活用した。また、勉強会では、イベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、勉強等を行った。 イベント参加者数は総数60名で、「歴史の道を歩く」が34名、「地域散策町内邑廻い」が26名となった。今回は当日キャンセルが多く出る状況となり、参加者数が前年度よりも減となった(※ただし、イベント以外での歴史ガイド団体による文化財の案内人数は300人以上) ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察は、平成25年度から継続して実施している。今回も前年度の状態から変化がでたか観察を行った。平成27年度は、当樹木を囲う柵の修繕を行った。 次年度以降も引き続き経過観察を行いながら、当樹木を保存・管理するための対策について検討し、段階的に改善していきたい。					

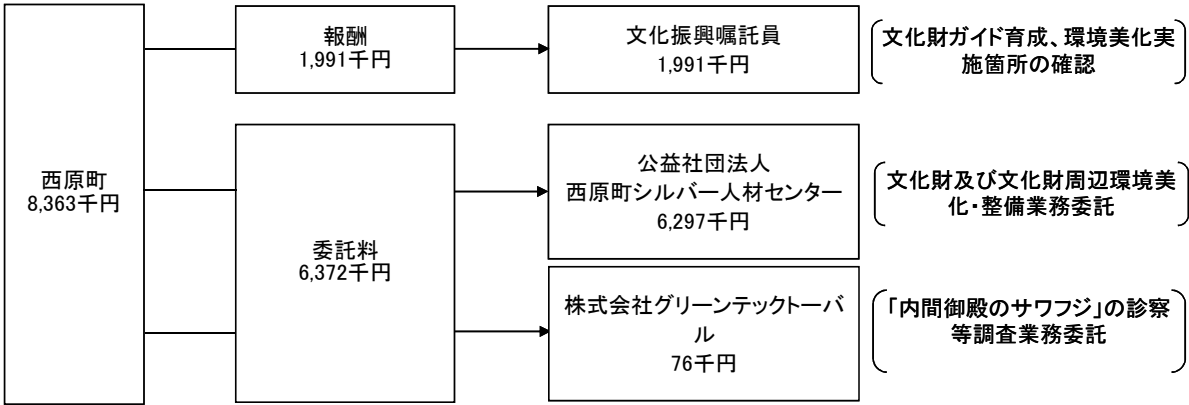
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・文化財及び文化財周辺の環境美化の実施により、本町と町内歴史ガイド団体の文化財活用が増えた。</p> <p>しかしながら、環境美化を実施している箇所の文化財は、そのほとんどが文化財の指定を受けていない。そのため、将来的な保存・活用を図るために、文化財指定等についても検討する必要がある。</p> <p>また、活用方法を広げるためにも、引き続き町内歴史ガイド団体と連携していく必要がある。</p>	<p>本町の文化財巡り等のイベントは引き続き実施する。また、本町内でガイド活動を行う歴史ガイド団体「ニシバル歴史の会」の文化財活用を活性化させるために、ガイドの紹介及び案内内容を載せたパンフレットの作成等について支援し、周知を図る。</p>

今後の取り組み方針

- ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、次年度以降に土壌改良等の対策を実施する。
- ・平成29年度は、文化財巡りイベントの目標参加者数を70人とする。
- ・本町内で活動する歴史ガイド団体「ニシバル歴史の会」の文化財案内活動の支援を強化し、文化財の活用を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,363	8,363	6,690	1,673	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○仕様機材等の費目、使途については、精算段階で内訳書を提出してもらっており、必要なものであったと判断した。

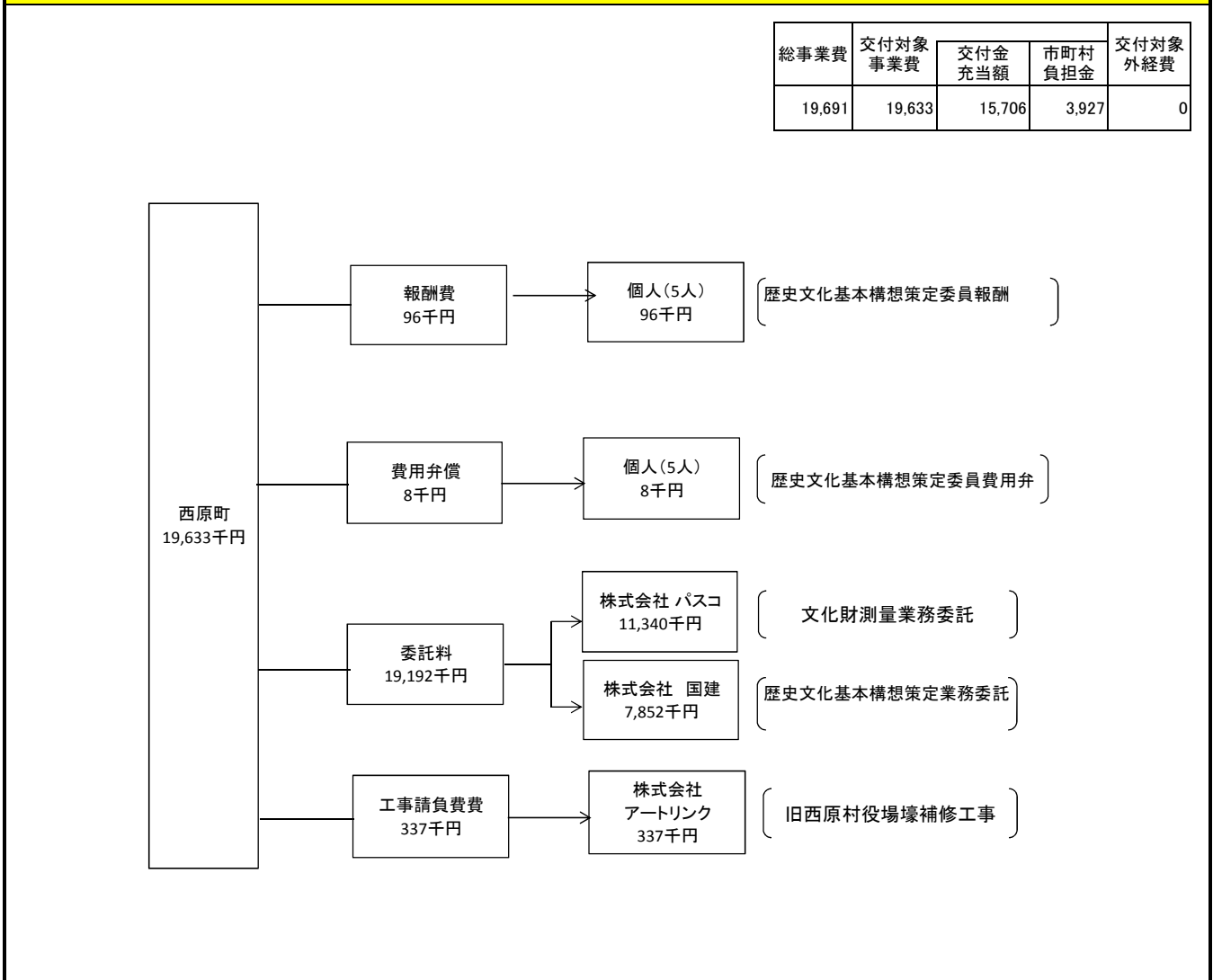
市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③		文化財保存活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
	文化資源を活かしたまちづくり						
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成26~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	文化財は各地域において長い歴史を経て育まれてきたものである。沖縄県ひいては町固有の文化財を継承していくためには、その価値を把握し、指定等により保護していくことが必要とされている。文化財の記録保存と保存活用のための方針として、基本構想や保存管理計画書を策定し、整備を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,063	22,360	20,388		
		(b) 予算現額	3,888	21,034	19,691		
		(c) 増減額(b-a)	825	▲ 1,326	▲ 697		
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	3,888	21,034	19,691		
	B. 執行済額		3,510	20,809	19,633		
	うち交付金充当額		2,808	16,646	15,706		
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		90.3%	98.9%	99.7%		
予算の状況の説明		測量業務の指名競争入札後、残額が生じたため、697千円を減額補正した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	1) 歴史文化基本構想素案(前編)3/8項目、保存活用計画(5カ所)を策定する	目標	()	(5/8項目)	(3/8項目)	()	
		実績		5/8項目	3/8項目		
	2) 主要文化財3カ所と有形文化財2つの現状を記録する	目標	(1カ所)	(4カ所)	(3カ所+2体)	()	
		実績	1カ所	4カ所	3カ所+2体		
	3) 有形文化財である土帝君のレプリカを作成する	目標	()	()	(2体)	()	
		実績			2体		
	4) 測量調査後、町指定文化財となった旧西原村役場壕跡の保存活用に向けて施設の修繕する	目標	()	(保存活用に向けた検討)	(修繕工事)	()	
		実績		保存活用に向けた検討	修繕工事		
達成状況説明	1) 歴史文化基本構想素案(3/8項目)を作成した。 2) 文化財の現状記録は、予定通り3カ所と、土帝君2体について実施した。 3) 土帝君2体のレプリカを作成した。 4) 補修工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	1) 歴史文化基本構想素案(後編)と保存活用計画(5カ所)の作成の着実な実施	目標	()	()	(実施)	(実施)	()
		実績			実施	実施	
	2) 主要文化財(3/11カ所)と有形文化財2つの測量記録による保存整備資料の完了	目標	()	(9%)	(完了)	(完了)	()
		実績		9%	完了	完了	
	3) 旧西原村役場壕の施設の修繕の完了	目標	()	()	()	(完了)	()
		実績				完了	
	4) 棚原石畳道を町文化財に指定する	目標	()	()	()	(指定)	()
		実績				審議中	
	進捗状況説明	1) 歴史文化基本構想素案(後編)3/8項目は予定通り達成できた。 2) 文化財の現状記録は、予定通り3カ所と土帝君像2体について実施した。 3) 土帝君2体のレプリカを作成を完了した。 4) 旧西原村役場壕の補修工事を完了した。 5) 棚原石畳道は、町文化財保護審議会において諮問後、審議継続中。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	1)歴史文化基本構想は、町内の文化遺産を4カ所の保存活用区域と5カ所の関連文化遺産群を設定し、それぞれの保存活用方針を定めた。 2)文化財の町指定は町民からの要望も多いが、文化財的価値を優先した主要文化財を1カ所を追加した11カ所を選定し記録保存していく。 記録保存における作図は、現場での説明を数回行い、特記仕様書を詳細に明示したので、指示通りに校正・修正・納品され、すべての業務を終了することができた。 3)土帝君の実測、レプリカを作成することでその詳細が記録された。 4)旧西原村役場壕の老朽化した案内板を取替え、町指定文化財指定と新たに追記し、文化財保護への周知を高める内容となった。また、腐食していた柵を補修し、より安全に壕を見学できるようになった。 5)柵原石畳道は、史跡というよりも文化的景観として指定するか慎重な審議を要すると判断されたため、継続審議中。	1)歴史文化基本構想に沿って、保存活用区域、関連文化遺産群に対する各地域への周知を進める。 2)今後、宅地開発等に伴い、主要文化財11カ所の優先順位を変更することも検討する。 3)完成したレプリカは展示会などに活用しながら、今後は町文化財への指定や現地展示など、地権者と調整しながら検討を進める。 4)旧西原村役場壕は、砂岩の風化もいちじるしい箇所も見られるため、今後は壕自体の保存方法を模索する必要がある。 5)町文化財指定・認定基準に、文化的景観の追加を検討する。

今後の取り組み方針

- 1)歴史文化基本構想策定後の29年度以降は、地域住民と連携した保存活用計画を進め、文化財を活用したまちづくりや、観光への取り組み等へと繋げていきたい。
- 2)町内の開発件数は年毎に増加傾向にあり、主要文化財の記録保存終了後の30年度以降、町全体に点在する文化財の記録保存を漸次進めていきたい。また、無形文化財の記録保存にも取り組んでいきたい。
- 3)町文化財の指定に伴い、文化財及びパuffersゾーンにおける個人所有地の買取等を進めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札及び随意契約で選定しているが、委託内容の専門性が高かったことから鑑みても、妥当であったと考えている。 ○不用額はほとんどなく、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	西原町産業まつり運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部産業課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	本町で生産される農作物、花卉、果樹、農産加工品、水産物、商工業製品及び手工芸品を一堂に展示して、農家及び事業所の生産意欲の高揚を図り、町内の農産物や商工業製品を、広く町内外に紹介するとともに、地域産業振興の発展に寄与することを目的とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,500				
		(b) 予算現額	2,500				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	2,500				
	執行の状況	B. 執行済額	2,500				
		うち交付金充当額	2,000				
		次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	西原町の産業まつりを運営する西原町の産業まつり実行委員会への補助金として使用。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	平成29年1月21・22日に開催予定の「西原町の産業まつり実行委員会へ補助を行う。」 ・テント会場設営費(音響含む) ・電気工事費 ・水道工事 ・警備委託料		目標 (まつりの開催)	(-)	(-)	(-)	
			実績	開催	-	-	
達成状況説明	産業まつりの実施に伴い会場内のテント設営、音響設備の設営、電気工事、水道工事など、会場内の設備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	まつり来場者数 2日間でのべ7,500人(前回H26度 7,000人)		目標 ()	(7,500)	(-)	(-)	()
			実績	7,000	-	-	
	進捗状況説明	来場者数の目標達成に向けて町広報紙や横断幕の掲示、チラシの作成・配布などの広報活動に取り組んだが、まつり開催日の冷え込みや風が強く、外での開催だったため目標人数を集めることができなかった。					

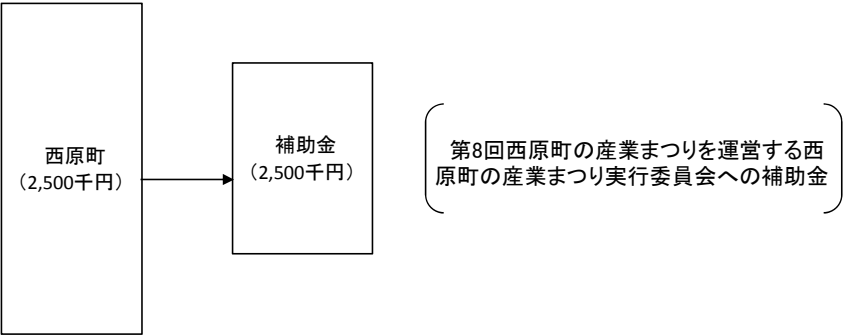
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>1月の開催ということもあり、天気によっては気温が下がったり、風が強く吹くときなどは来場が鈍いように感じられる。</p> <p>今後も産業まつりを開催し、本町で生産される農産物、花卉、果樹、農産加工品、水産物、商工業製品及び手工芸品等を一堂に展示して、農家及び事業所の生産意欲の高揚を図り、町内の農産物や商工業製品を、広く町内外に紹介すると共に、地域産業振興の発展に寄与する必要がある。</p>	<p>役場敷地内の開催のため出店数に限りがあり、多くの方に出店の機会を与えられるよう、開催場所をもう少し大きいところを検討したい。また、同様に駐車場にも限りがあるため、多くの来場者の受け入れができるよう、駐車場の確保も検討したい。</p>

今後の取り組み方針

更なる地域産業振興の発展のためにも次回の開催にむけて計画的に準備を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,500	2,500	2,000	500	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○まつりを直接運営する実行委員会に支出しており選定方法は妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模は事業内容に見合った適性規模であったと考える。</p> <p>○費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	小学校英語活動指導員派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容
 幼い頃から英語に触れ、学ぶことは、将来国際性を身につける上でも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視点、感覚への足掛かりとなる。児童の国際感覚を育むため、町立小学校に英語活動指導員を派遣し、英語教育の充実を図る。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	1,122	1,840	1,840	1,840	1,840
	(b) 予算現額	1,122	1,840	1,840	1,760	1,760
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 80	▲ 80
	(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	1,122	1,840	1,840	1,760	1,760
	B. 執行済額	1,112	1,840	1,760	1,760	1,760
	うち交付金充当額	889	1,472	1,408	1,408	1,408
	次年度繰越額	0	1	2	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.1%	100.0%	96%	100%	100%
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。80千円の減額は、当初想定したクラス数より1クラス少ないクラス編成になったもの。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		英語指導員2名配置	目標 (2人)	(2人)	(2人)
	実績	2人	2人	2人	2人
達成状況説明	・公募により面接を実施し小学校英語活動指導員2名を決定し町内4小学校に配置した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	28年度
		英語の授業が「好き」と答えた児童が80%以上	目標 ()	(70%)	(70%)	(75%)
		実績	90%	94%	96%	95%
	町内小学校英語派遣指導員派遣率100%	目標 ()	()	()		(100%)
		実績				100%
進捗状況説明	・児童に対するアンケート結果は、「英語の授業が楽しい、英語をもっと勉強したい」と答えた児童数は多い。その半面「先生やCD,DVDのまねを恥ずかしくがらずにしていますか」、「授業中、進んではっきりと大きな声を出していますか」の問に対して、「いいえ」と答えた児童も目立つ					

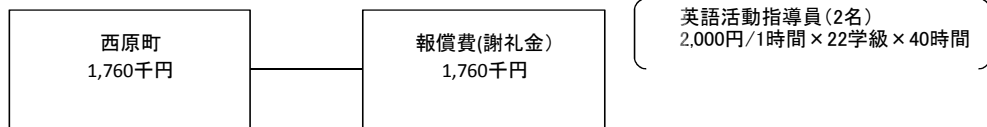
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ○支援員の指導力の向上を目指し、町内での研修を実施する。 ○支援員の効果的活用を図るため、各学校との連携を図る。 ○優秀な支援員を継続して雇用するため、福利厚生を周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度から小学校で英語が教科化されることから、学級担任と連携を強化し、担任及び指導員の授業力の向上を図る。 ○各小学校の英語担当者会において、成果と課題を共有し、英語指導員の活用の良さを波及させていく必要がある。 ○今年度、町内小学校の外国語担当の研修を実施することにより、一層の英語教育の充実を図る。

今後の取り組み方針

○小学校と中学校ALTとの情報交換及び研修、行事(英語フェスティバル)の場を設けるなどし、英語への興味・関心を持たせる
 ○担任、外国語担当教諭、英語指導員が情報交換できる場と時間を各学校で設定し、授業改善につなげていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,760	1,760	1,408	352	



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各小学校の授業数を勘案しながら、英語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報償費については、町謝礼金基準に基づいて支払いしている。費用・使途については、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 西原町

平成28年度沖繩振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	中学校英語活動指導員派遣事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖繩振興基本方針該当箇所
				国際社会、情報社会に対応した教育の推進
				Ⅲ-3-(1)

事業内容 生徒の英語発音やコミュニケーション能力並びに国際理解教育の向上を目的に、英語活動支援員を配置し、英語教育の充実を図る。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	6,405	6,405	6,425		
	(b) 予算現額	6,405	6,405	5,799		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 626		
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)	6,405	6,405	5,799		
	B. 執行済額	6,363	6,361	5,798		
	うち交付金充当額	5,090	5,088	4,638		
	次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	99.3%	99.3%	100.0%		
予算の状況の説明	中途退職から任用までの空白期間があったため、626千円の減額をした。計画していた事業内容はすべて実施した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
・英語指導員2名配置	目標	(2人)	(2人)	(2人)	()
	実績	2人	2人	2人	
資質向上のために、町内研修を実施(2回)	目標	()	(2回)	(2回)	()
	実績		2回	2回	
達成状況説明	・各中学校へ1名ずつ配置することができた。各学校の英語教諭と連携を強化しながら授業の改善を図っている。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
		中学校3年の卒業の段階で、英検3級の実力を有する生徒が13%	()	(10%)	(13%)	
		実績	/	約37%	16%	/
		目標	()	()	()	()
	実績	/			/	
進捗状況説明	・中学校3年生395名中、英検3級の実力を有する生徒が61名(約16%)で目標を達成できた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 英語担当教諭と中学校英語活動指導員との授業の打ち合わせ時間の確保を行う。 他校の指導員との情報交換を行い、指導力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> インタビューやスキットでの指導工夫を図ったり、ジェスチャーを交える等、教師が意識して発話を多くしたり、対話的学びを取り入れた授業展開を図る必要がある。 成果目標の指標として英検取得率を掲げたが、家庭の理解や経済面等の影響が大きいことから、毎年、安定して効果性をみとることが困難であるため、全生徒に対して実施される、県学力到達度調査に置き換える。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 計画的・継続的に外国語指導助手と連携した授業の展開を図り、個に応じた支援を行い、支援体制の拡充と質の向上を図る。 これまで、成果目標の指標として英検取得率を掲げていたが、家庭の理解や経済面等の影響が大きいことから、全生徒が確実実施をしている県学力到達度調査に置き換え効果性を確認する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費		交付金	市町村	交付対象外経費
		事業費				
	5,798	5,798	4,638	1,160	0	


```

graph LR
    A[西原町  
5,798千円] --> B[報酬  
5,000千円]
    A --> C[共済費  
798千円]
    B --- D[中学校英語活動指導員  
5,000千円(2人)]
    C --- E[中学校英語活動指導員  
798千円(2人)]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○費用・使途について、英語教育に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	教育相談員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	学校教育に悩みを抱える児童生徒及び青少年やその保護者等に対する相談窓口として、また、学校及び教育委員会等のパイプ役として、町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d) B.執行済額		1,920	2,880	3,840	3,840	3,840
			1,920	2,880	3,840	3,840	3,764
			0	0	0	0	▲76
			—	—	—	—	—
			1,920	2,880	3,840	3,840	3,764
	「交付金」+「市町村負担」ベース	うち交付金充当額	1,536	2,304	3,072	3,072	3,011
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。減額76千円については相談員1名の入院療養による病欠によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	教育相談員配置数:4人		目標 (3人)	(4人)	4人	4人	
			実績	3人	4人	4人	
	学校訪問を継続し、活動の確認や情報共有の場として、定期的に教育委員会と調整会議を持つ(4回)		目標 ()	()	(4回)	(4回)	
		実績		9回	10回		
達成状況説明	<input type="checkbox"/> 教育相談員の配置数について、昨年度から継続して4名配置する事が出来た。 <input type="checkbox"/> 町生徒指導主任教諭と教育相談員及び教育委員会との会議を年に6回開催。また、相談員と教育委員会との調整会議は4回開催出来た。 <input type="checkbox"/> 学校訪問回数は、小中学校6校全体で236回訪問し学校との連携を図ることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・学校教育に関する個々の課題について、教育相談をした児童生徒・保護者等の35%の課題が改善されたと思う		目標 ()	(30%)	(35%)	()	()
			実績	66.6%	63.6%		
	進捗状況説明	<input type="checkbox"/> 28年度は引き続き学校訪問を継続した。教育委員会との調整会議や情報交換の場も設けながら児童生徒の情報を共有し、スクールソーシャルワーカーの活用、福祉課との連携も強化することが出来た。 <input type="checkbox"/> 小中学校の教育相談担当教諭を中心に教育相談員の業務についてアンケートを行なった結果、教育相談員の適切なアドバイスなどにより児童が改善に向けて進んでいることや関係機関へのつながりがスムーズに行われたことに対し評価が高かった。(実績・アンケートを実施した人数33名のうち、教育相談員との関わりの中で児童生徒の状況が改善されたと思うと回答した人数が21名で63.6%であった)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○教育相談員が学校現場を訪問することで教職員や児童の抱える悩みを近くでみることで学校現場との連携を強化することができる。多忙な学校現場において、担任が抱える悩み、問題は増えてきている。また、児童と接することで見えてきた家庭の問題、子育てに苦慮する保護者の支援も改めて強化する必要があることがわかってきた。</p>	<p>○家庭の問題が多様化しているため、こども福祉課や社会福祉協議会など他機関への繋ぎや、県から派遣のスクールソーシャルワーカーとの連携を強化することが必要。 ○様々な問題解決のためには、児童、保護者、担任、教育相談担当教諭および学校管理者との面談を随時行うこと。</p>

今後の取り組み方針
<p>○教育委員会、学校、教育相談室との連携の強化を図る。 ○問題行動の見られる児童生徒についてその未然防止や早期発見・早期対応を図るために、その背景にも目を向け、各関係機関との連携を強化していく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,764	3,764	3,011	753	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員は青少年の教育に関して豊かな識見を有する者に対して委嘱している。妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報償費については、町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例により支出している。問題のある児童やその保護者に寄り添った支援を求められることから町の事業内容に見合った規模であると考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、出勤簿及び毎月の活動報告書、児童来室状況報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	全国学習状況調査で、全国最下位という結果が続く本県において、児童生徒の学力向上及び人材育成を図るため、町内小中学校に学習支援員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,064	30,778	39,680	39,687	
		(b) 予算現額	13,134	30,778	39,680	39,687	
		(c) 増減額(b-a)	70	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		13,134	30,778	39,680	39,687	
	B. 執行済額		12,966	30,224	39,503	38,864	
	うち交付金充当額		10,372	24,179	31,601	31,090	
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		98.7%	98.2%	99.6%	98%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援員配置(全小中学校配置) 小学校:12人 中学校:6人		目標 (6人)	(小学校:8人 中学校:6人)	(小学校:12人 中学校:6人)	(小学校:12人 中学校:6人)	
			実績 6人	小学校:8人 中学校:6人	小学校:12人 中学校:6人	小学校:12人 中学校:6人	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校へ学校規模に応じて12名配置、中学校2校へ各3名を配置することができた。 ・学習支援員による下位児童生徒への個別指導が、学力向上につながり、全国学力・学習状況調査においては、小学校は全国平均を上回り、県の到達度調査においても県平均を上回った。中学校においても、全国学力・学習状況調査においては、全国平均の-3.9%で目標達成となり、到達度調査においては、県平均とほぼ同値を達成できた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
			目標 ()	小学校:全国平均以上 中学校:全国平均-5%以内	小学校:全国平均以上 中学校:全国平均-5%以内	()	()
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学習状況調査で 小学校:町平均正答率が全国平均 中学校:町平均正答率が全国平均の5%以内 		実績	小学校は平均を0.1%回る。 中学校は平均-0.5ポイント以内で目標達成	小学校は平均を4.3%上回る。 中学校は-3.9%で目標達成。		
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、学習支援員と学級担任が連携することにより目標を達成できた。平成29年度全国学力・学習状況調査においては、全体で全国平均を上回った(全国差国語A+1.2%、国語B+3.5%、算数A+7.4%、算数B+5.1% 平均+4.3%)。 ・中学校においては学習支援員と学級担任・教科担当教諭が連携を行い目標を達成できた。(全国差国語A-3.4%、国語B-2.2%、数学A-5.8%、数学B-4.1% 平均-3.9%)。国語と数学Bは目標を上回ったが、数学Aが目標を下回った。全体では-5%以内で目標を達成できた。 				

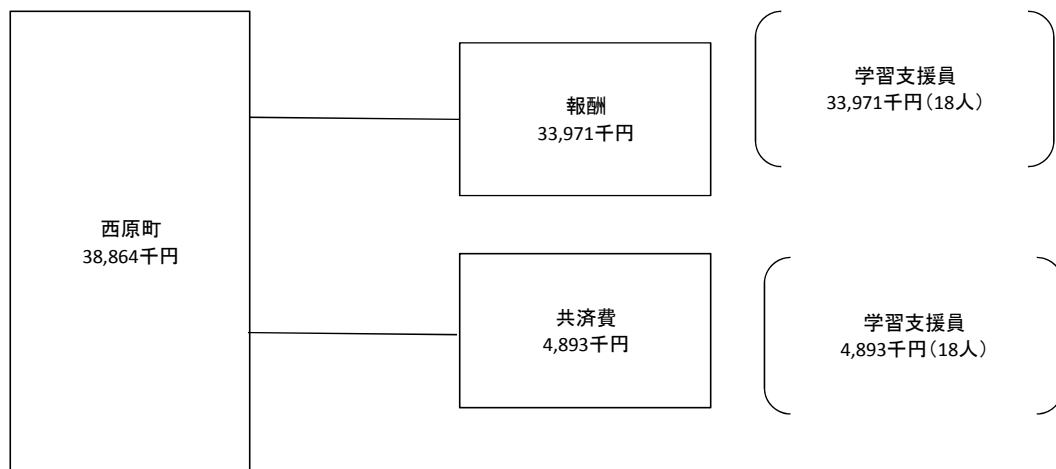
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の資質向上。年3回の研修会の実施。 ・学級担任と学習支援員との連絡・調整・相談の時間の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科専門の学習支援員を必要とする生徒に対して、計画的・効果的に配置する。 ・学習支援員と学級担任と定期的な話し合いを持ち、課題を共有し、学習指導の在り方について共通理解・共通確認を図ることで効果的な学習支援が期待できる。 ・学習支援員の研修の工夫・改善を図り、指導技術の向上を図る。

今後の取り組み方針

・町独自で、学習支援員の研修会を行い、学力向上に向けて効果があった方法について、課題点について情報交換をしながら、各学校の取り組みの工夫改善を図る。
 ・学習支援員による個別指導の充実を図り、全国学力・学習状況調査等で検証し、より学力向上に努める。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
38,864	38,864	31,090	7,774	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○事業目的のために、各小中学校学校規模に合わせた配置をすることができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 III-3-(1)	
事業内容	教育振興の観点から、特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行うため町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援体制の拡充と質の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,161	40,768	32,614	26,063	
		(b) 予算現額	22,161	40,768	25,799	25,653	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 6,815	▲ 410	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		22,161	40,768	25,799	25,653	
	B. 執行済額		20,316	37,410	25,791	25,546	
	うち交付金充当額		16,253	29,927	20,632	20,436	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		91.7%	91.8%	100.0%	99.6%	
予算の状況の説明		当初、7~8月の勤務日を約1ヶ月分分で試算していたが、実際の勤務は小学校16日、中学校19日の勤務であったため、報酬410千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・特別支援教育支援員配置数 小中学校:13人	目標	(20人)	(20人)	(13人)	(13人)	
		実績	20人	19人	13人	13人	
	・支援員の資質向上のために、町内研修を実施(2回)	目標	()	()	(2回)	(2回)	
		実績			4回	4回	
達成状況説明	・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせ、小学校に特別支援教育支援員を10人、中学校に3人を配置した結果、対象児童生徒に対して適切な個別指導及び支援を行うことができた。 ・前年度に引き続き、特別支援教育支援員研修会を目標回数より2回多い4回実施したことにより、特別支援教育支援員間の有意義な情報交換の機会を持つことや事例を生かした児童生徒に対する対処方法を共有することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・個に応じたきめ細やかな支援	目標	()	(支援の充実を図る)	(個に応じた支援の充実を図る)	()	()
		実績		きめ細やかな支援を図ることができた	個に応じた支援の充実を図ることができた		
	・支援員の資質向上	目標	()	()	支援員の資質の向上を図る	()	()
		実績			支援員の資質向上を図ることができた		
	進捗状況説明	・各学校から支援が必要と要請された児童生徒一人一人をきめ細かな資料を基にして、数回にわたる判定会議を通して決定することで、適切な特別支援教育支援員の人数配置をすることができた。 ・支援に必要な児童生徒への特別支援教育支援員によるきめ細かな支援により、静かに授業に参加できる等の良い変化が見られた。 ・前年度に引き続き、支援員の町内研修を年4回持ち、特別支援教育支援員同士の情報交換や支援の難しい子への対処の方法を事例を通してお互いに共有することで、きめ細かな支援を図ることができた。					

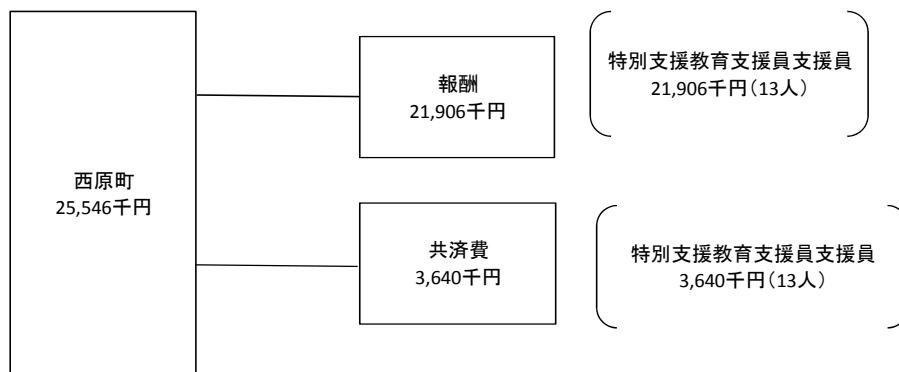
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を要する児童生徒数への支援のあり方等について、研修を実施することで、支援員の支援の技術も高まっている。 ・年々各学校からの支援要請児童数は増えており、今後適正な支援員数を確保できるかが危惧される 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が安定して学校生活を送れるよう、適切な人数の特別支援教育支援員の配置やより効果的な研修等による特別支援教育支援員の資質向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・特別支援教育支援員の要望は多いため、現状に対して担任等がどこまで支援可能か、できない部分や依頼したい支援について確認しながら、特別支援教育支援員を配置する。
 ・各学校の特別支援教育コーディネーターを中心に、学級担任、保護者、特別支援教育支援員が支援方法について細かな話し合いを持ち、個に応じたきめ細かな支援を行い、支援体制の充実を図る。
 ・特別支援教育支援員の研修会等を通して、情報交換や支援の方法をお互いに共有化し、特別支援教育支援員の質の向上を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金 支出額	市町村 負担金	
25,546	25,546	20,436	5,110	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実績や現状に合わせて定めており、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については毎月の報告により確認し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	幼稚園特別支援教育支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)

事業内容
心身の発達に支援を必要とする幼児を幼稚園に受け入れ、集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施するために必要な幼稚園特別支援教育支援員を配置する。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	28年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	13,191	19,806	26,458		
		(b) 予算現額	13,191	19,806	22,377		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 4,081		
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		13,191	19,806	22,377		
	B. 執行済額		10,874	19,487	21,750		
	うち交付金充当額		8,699	15,589	17,399		
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		82.4%	98.4%	97.2%		
	予算の状況の説明		当初、幼稚園特別支援教育支援員として12名を配置する計画であったが、支援が必要な園児が想定より少なかったことと、欠員により配置が出来ない期間が生じたため不用額の4,081千円を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保	目標	(6名)	(9名)	(11名)	()
	実績	5名	9名	11名	
支援員を対象とした研修会を実施	目標	()	(1園4回)	(1園4回)	()
	実績		1園4回	1園4回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 配置が必要な支援員数は11名で、年度途中からではあるが全員配置することができた。 支援員を対象とした研修(巡回指導)については、各園に専門員を派遣し、特別支援教育の状況について専門的な見地から支援員に適切な指導助言を行うことができた。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			・人数に応じた支援員の確保	()	(実施)	(実施)
・個に応じた支援対応の充実(当初目標に年度未達成したかの調査)	目標	()	()	(達成)	()	()
	実績			達成		
・保護者と教師間の、情報共有の起点(年度末に保護者から支援員及び園に対する評価)	目標	()	()	(達成)	()	()
	実績			達成		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 配置が必要な支援員数は11名で、年度途中からではあるが全員配置することができた。 年度当初に指導目標を立て、個々の支援児に対し適切な支援を行うことができた。年度末には、ほとんどの園児において目標を達成できた、ほぼ達成できたとの評価となった。 保護者と教師間において園児の支援に関し情報を共有し、適切な支援を行うことができた。 					

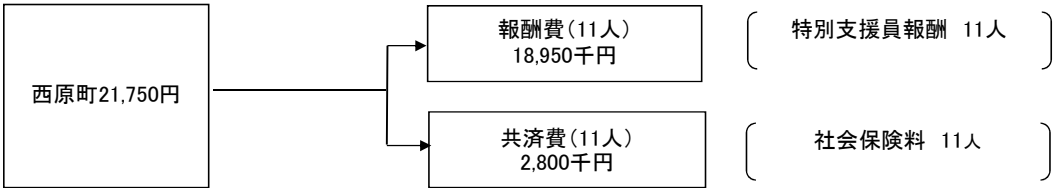
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・保護者の要望する各園へ支援員の配置をして、対象園児に対して適切な個別指導及び支援を実施している。特別な支援を必要とする園児は増加傾向にあるため、支援員の配置要望も今後増加が見込まれる。しかし、現状としては、必要な支援員数の確保が厳しい状況である。</p>	<p>・各園で支援児の年間指導計画が作成され、対象園児の保育が行われているが、年度当初から必要な支援員の確保に努めるよう報酬改善等を含め今後検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

今後も支援児について、社会性・生活面・遊び・一斉活動・集団行動・言語等の現状を年度初めで確認し、個別の指導計画のなかで1年を通しての支援のねらいや支援の手立てを定め、年度末にどう変化したのか評価を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
21,750	21,750	17,399	4,351	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・特別支援員は履歴書の提出及び面接により、支援員として適切な人員を選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模に関しては、町の保育所報酬及び他の市町村の状況を確認し定めており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については幼児教育に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦ 児童生徒県外派遣支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ) 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進				
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(1)				
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、沖縄県を代表して派遣される児童生徒の運動競技や文化活動の大会等に対し、県外大会派遣費用の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,449	8,042	3,988		
		(b) 予算現額	8,449	8,042	3,988		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	8,449	8,042	3,988		
		B. 執行済額	5,372	2,815	2,810		
		うち交付金充当額	1,978	2,252	2,247		
		次年度繰越額	0	0	0		
		執行率 (%) (B/A)	63.6%	35.0%	70.5%		
予算の状況の説明	<p>・前年度までは町費負担分を含んだ予算額を公表していたが、本年度からは一括交付金の交付対象額の公表へ変更したため、予算の状況、執行率が大きく変化している。平成26、27年度の執行率を今年度と同様に計算すると62.0%と70.6%であり、前年度と比べて大きな変化は見られなかった。</p> <p>・平成28年度から、派遣申請期日を土・日、祝日を含む10日前より、土・日、祝日を除く10日前に改正した。改正したことにより、航空運賃をより安い金額で決定することができた。よって、派遣申請数は増えたものの、交付対象経費は減少した。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	大会等派遣生徒数:200人	目標 (200人)	(200人)	(200人)	()		
	実績	149人	177人	202人			
達成状況説明	<p>・今年度は、前年度に比べると、個人・団体競技参加種目の申請がともに増加。合唱等の派遣人数の多い団体競技の申請があったためだと考えられる。</p> <p>・平成28年度から、派遣申請期日を土・日、祝日を含む10日前より、土・日、祝日を除く10日前に改正した。改正したことにより、航空運賃をより安い金額で決定することができた。よって、派遣申請数は増えたものの、交付対象経費は減少した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	大会等派遣児童生徒数の70%以上	目標 (200)	(200)	(負担の軽減)	(70%以上)	()	
		実績		149	負担の軽減	101%	
進捗状況説明	<p>・目標値については、町の任意団体の派遣事業を参考に設定しており、活動目標の大会等派遣生徒数200人の70%(140人)を目標と定めている。平成28年度の実績は202人で、前年度に比べ、個人・団体競技種目での県代表申請がともに増加し、目標を大きく上回り101%となった。その要因として、合唱等の派遣人数の多い団体競技があったためだと考えられる。しかし、大会成績に応じた補助率を廃止し、一律補助に変更したこと、補助額の限度額を、国内5万円より4万円へ、国外10万円より8万円へ変更したため、執行率に大きな変化は見られなかった。</p>						

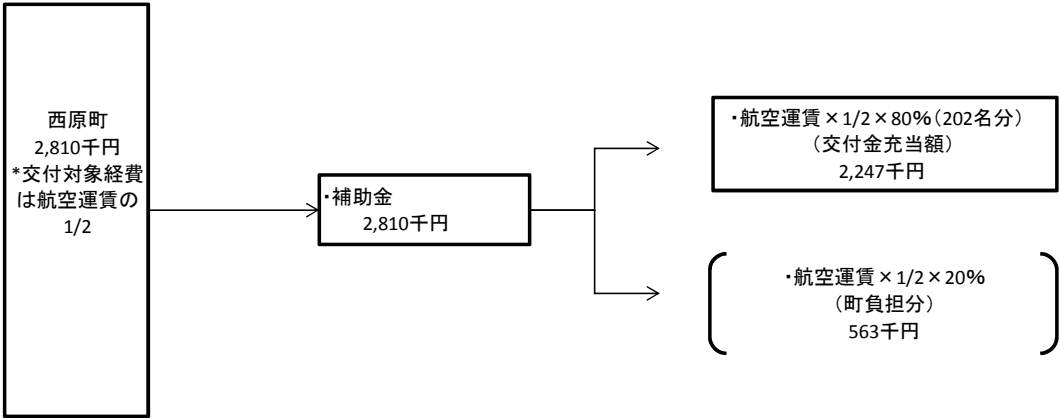
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今年度より、町費負担分で大会成績に応じた補助率を廃止し、一律補助に変更した。それに伴い、予算の範囲以内で補助金交付対象者への交付ができるように、補助額の限度額を、国内5万円より4万円へ、国外10万円より8万円へ変更した。</p>	<p>・補助率を一律にすることにより、本来の目的である保護者の負担軽減を図ることができた。厳しい予算の中、補助対象者見込み人数を減らすことなく、限度額を見直すことで、今年度は予算の範囲内で補助金交付対象者へ補助金を交付することができたので、現状では改善の必要はないと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・補助金申請漏れがないように、町広報誌等を活用し補助金対象者への周知する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,810	2,810	2,247	563	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・県代表となった児童生徒の保護者へ直接補助金を交付しており、支出先は妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、申請者すべてに補助金交付が出来たので適正だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係については、町は航空運賃及び宿泊費(町負担)を補助しており、受益者との負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	・費用・使途についても、事業の趣旨の渡航費に使用しているので適正である。

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧	西原町中学生海外短期留学派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所				
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度				
			沖繩振興基本方針該当箇所				
			第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
			III-3-(1)				
事業内容	西原町の中学生を海外に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習及びホームステイ等の活動を通して、国際的視野を広めるとともに、海外青少年との友情を深め、国際性を身につけ、21世紀の国際社会に対応できる青少年の育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,480	4,800	4,800		
		(b) 予算現額	4,480	4,800	3,656		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,144		
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		4,480	4,800	3,656		
	B. 執行済額		3,683	3,764	3,656		
	うち交付金充当額		2,946	3,010	2,924		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		82.2%	78.4%	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算は、対象者8人の派遣費用として必要経費の10割を見込んで計上していたが、実際には、10割補助対象となる要保護及び準要保護世帯に該当する生徒は1人であり、他の7人(一般世帯)には8割の補助を行ったため不用額の1,144千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	海外短期留学派遣生徒数	目標	(8人)	(8人)	(8人)	()	
		実績	8人	8人	8人		
	留学後に留学達成度調査	目標	()		(実施)	()	
		実績			実施		
	町英語フェスティバルで国際社会の意識向上した生徒率	目標	()		(80%)	()	
実績				69%			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の目標どおり、アメリカワシントン州へ8人の生徒を派遣した。 ・留学後に達成度調査を実施した。 ・町英語フェスティバルで国際社会への意識向上した生徒率が69%と目標を下回ったのは、アンケートに答えてもらったのが小学生に偏ったことが要因と思われる(109人中65人)。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	海外短期留学派遣生徒数:8人	目標	()	(8人)	()	()	()
		実績		8人			
	留学後に留学達成度調査:80%以上	目標		(80%)	()	()	()
		実績		82%			
	町英語フェスティバルで国際社会の意識の向上した生徒率 80%以上	実績	()	(80%)	()	()	()
		実績		69%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカワシントン州へ8人派遣。 ・帰国報告会を実施。生徒・保護者及び関係者等に対し、パワーポイントを活用して留学で経験したことや得たことを発表する場を設けた。 ・生徒それぞれ留学の目標を立て、留学後にその達成度について自己評価をした結果、8名中6名が80%以上の評価であった。(自己評価最高100%、8名平均82%) ・町の小学4年生～中学3年生を対象とした英語フェスティバルに参加し、留学の経験を伝えることで、留学や国際社会への関心及び意識の向上を促す場を設けた。 						

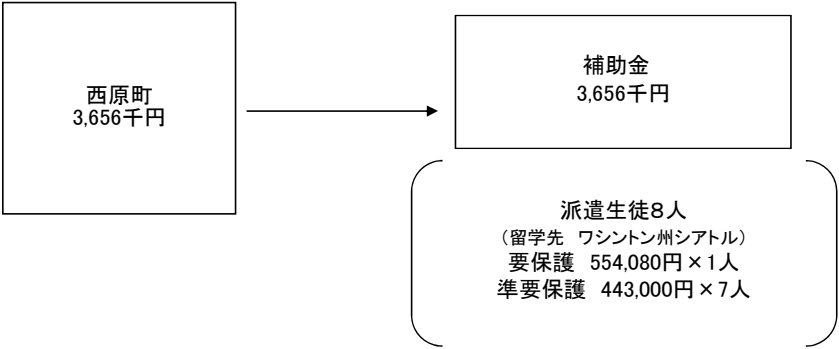
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	短期留学ということで、生徒にとっては語学力の向上だけが主な目標、また、ホームステイを体験するだけの機会となりがちである。よって、留学前に学びの場であることを意識づけ留学に臨んでもらった。また、留学後の帰国報告会においては、留学を踏まえて今後の取り組み等についても発表してもらった。しかし、まだ「楽しかった」というような感想が多く、体験のなかから感じたことや学んだこと、今後の国際交流・英語学習や将来の進路につながるような意欲面を喚起する報告が少ないように感じた。	短期留学が語学力向上のみではなく、異文化に触れることができる学びの場であること、そして、日常では経験できない体験ができる貴重な機会であることを強く認識してもらい、将来への展望、それを考えるきっかけにもなってほしいことを生徒に対しさらに意識付ける必要がある。留学後の帰国報告会においては、報告内容により時間を設定し、体験のなかから感じたことや学んだことを多く引き出せるよう工夫する必要がある。

今後の取り組み方針

・生徒には、留学が語学力向上、異文化体験等学びの場であることを認識してもらえよう、この事業が生徒にとってより実りのあるものにするよう取り組む。
 ・派遣人数を毎年8名を基準とし、今後も一般世帯だけでなく生活が困窮している世帯の生徒(要保護・準要保護)においても留学が行える事業を維持し続ける。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,656	3,656	2,924	732	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・派遣生徒に支出しているが、派遣決定する際には書類選考及び面接試験を行い、町の代表となる生徒を選定している。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・予算及び事業内容を確認し、町で選定・決定を行い適正な規模となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担については、多くの生徒に参加の機会を与えるため、保護者の経済的負担を軽減するために妥当だと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	・費目・使途は事業目的に即し、必要な金額に限定されている。(費目・使途については、派遣生徒全員が留学するにあたり、平等に最低限必要な経費であると判断したため)

市町村名	西原町
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑨	教育情報化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖繩振興基本方針該当箇所
				時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
				Ⅲ-3-(1)

事業内容
 ICT機器を活用した「わかる授業」を円滑に行うことができるよう、各小中学校にICT支援員を派遣する。また、平成28年度版中学校教科書に合わせたデジタル教科書を購入する。
 積極的にICTを活用した授業を重ねることにより普通の授業の理解度を高め、将来の沖縄振興に資する人材育成及び児童生徒の学力・情報活用能力等の向上につなげる。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	63,537	133,008	16,752	13,205
		(b) 予算現額	63,537	169,656	13,199	8,509
		(c) 増減額 (b-a)	0	36,648	▲ 3,553	▲ 4,696
		(d) 繰越額	-	-		
	A. 計 (b+d)		63,537	169,656	13,199	8,509
	B. 執行済額		57,299	140,400	5,281	8,509
	うち交付金充当額		45,383	112,320	4,224	6,806
	次年度繰越額		0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.2%	82.8%	40.0%	100.0%
	予算の状況の説明		ICT支援員の業務委託料と中学校デジタル教科書の備品購入費を計上している。業務委託によるICT支援員の配置期間について、計画時は10ヶ月間としていたが、7ヶ月間の実施となった。また、一般競争入札を実施した結果、ICT支援員配置業務委託及びデジタル教科書購入の契約額が積算よりも減となったことから、残額4,696千円を減額補正した。			

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
ICT活用支援の実施	目標	(各学校月2回以上)	(ICT活用支援の実施)	(ICT活用支援の実施)	()
	実績	未実施	未実施	実施	
中学校デジタル教科書の導入	目標	()	(導入)	(導入)	()
	実績		導入	導入	
達成状況説明	町立小中学校6校へICT支援員2名 (ICT支援員1名あたり3校担当)を配置し、電子黒板やタブレット等のICTを活用した授業の支援、ICT教材作成の支援、教職員へのミニ研修会等を行った。 また、中学校デジタル教科書(18点:国語・数学・英語・理科・地理・歴史・公民・地図)を購入した。 平成27年度は小学校デジタル教科書(68点:国語・書写・算数・理科・社会・地図)を導入した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
		授業の分かりやすさの向上(アンケート50%以上)	目標	(70.4%)	(50%)	(50%)	()
	実績			83.8%	84.8%		
	【参考指標】ICT活用授業実施率	目標	(小:31.6% 中:35.5%)	()	()	()	()
実績			小:72.6% 中:65.4%	小:75.9% 中:66.9%			
進捗状況説明	(本事業において、平成25年度から平成26年度にかけて電子黒板等を段階的に整備している。) 教職員に対するアンケート調査結果によると、ICT活用能力授業において児童生徒の思考や理解を深めたりするため、また、児童生徒の知識を定着させるために、ICTを用いて分かりやすく説明したり、効果的に資料の提示を行うことについて、「わりにはできる」、「ややできる」と答えた割合は、前年度よりもさらに上昇している。ICT活用授業実施率については、普通教室への電子黒板整備後から、大幅に増加している。今後も、ICTを活用した分かりやすい授業実施の支援を行い、学力向上に取り組む。						

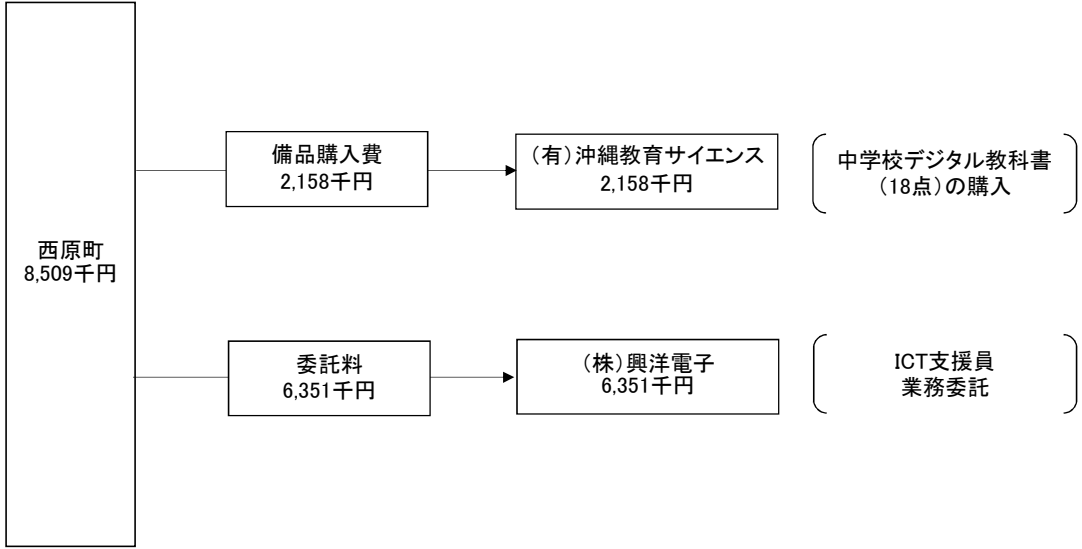
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・電子黒板とデジタル教科書をメインとした基本操作の習得を望む教員が存在する一方で、電子黒板とタブレットを連動した授業づくりへ進みたい(もしくは進んでいる)教員も存在しており、各々の教員が必要とする支援にバラつきが見られる。さらに、ICTを活用した授業づくりに関して、デジタル教科書の提示にとどまらない活用として、どのような場面でどのようにICTを取り入れることが学力向上により効果的なのかという、具体的な活用事例やノウハウを求める声が高まっている。</p>	<p>・教職員に対する研修としては、従来の全体研修のみならず、教員それぞれに合わせたICT活用支援を行い、ICTを活用した授業づくりに関するノウハウを蓄積・共有・活用していく体制を強化していく必要がある。また、ICT活用を学力向上へとつなげていくため、教育分野とICT分野の両面での知識と実績を有する専門業者による支援を得ることが必要である。</p>

今後の取り組み方針

・前年度に引き続き、ICTを活用した分かりやすい授業の実施の支援に取り組む。
 具体的には、
 ・ICTを活用した授業プランづくりを支援し、学力向上へつなげていくため、教育分野とICT分野の両面での知識と実績を有する専門業者へICT支援員業務を委託し小中学校への配置を行う。
 ・ICTを効果的に活用した授業事例等について、情報交換会や研修等を開催し、各学校間の情報共有に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
8,509	8,509	6,806	1,703	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・備品購入発注先及び業務委託先の事業者は一般競争入札で決定しており、妥当な選定方法であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については、事業内容に見合った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目及び用途について、ICT活用支援のための業務委託やICT活用授業に使用する備品の購入など、事業目的達成の観点から真に必要なものに限定されている。また、業務委託の実施報告は、完了時に確認・検査済みであり、その内容は事業目的に即した適正なものであったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑩		しまくとぅば継承・推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ	
	担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施（予定）年度		平成26～28年度	文化の担い手の育成
事業内容			事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
	<p>大人から幼児までしまくとぅばを話せるようにするため、町内の幼稚園・小学校・中学校・高校生（学生と教師）・自治会・老人会より受講者を募り、うちなー芝居へ出演する。これにより、しまくとぅばを話せる者が増え、また、うちなー芝居を見に来た人に興味や良さを認識してもらい、自らしまくとぅばを話したい、学びたいという意識高揚も図り、沖縄のことうば文化を大切に継承していくことを目指す。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,540	1,635	2,300		
		(b) 予算現額	1,540	1,635	2,476		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	176		
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	1,540	1,635	2,476		
	B. 執行済額		1,426	1,600	2,476		
	うち交付金充当額		1,140	1,279	1,980		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		92.6%	97.9%	100.0%		
予算の状況の説明		講座成果発表会に向けて講座回数を増やしたため報償費132千円増、講座資料作成の消耗品費44千円を増額した。事業内容はすべて執行することができた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	子どもしまくとぅば講座開催 各児童館や小学校の場所をかりて4箇所各34回開催する	目標	(40回)	(48回)	(60回)	()	
		実績	27回	56回	74回		
	子どもしまくとぅば講座成果発表会の開催 1回	目標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実績	1回	1回	1回		
	うちなー芝居上演 1回	目標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
実績		1回	1回	1回			
達成状況説明	子どもしまくとぅば講座は26年度の目標回数40回で実績が27回、27年度は目標回数48回に対し56回、今回は目標回数60回に対して74回の実績であった。前年度は児童館開催により目標達成ができず、今回は改善策として各小学校で講座を開催して、実績回数が増える結果となった。2月18日のうちなー芝居の上演及び子どもしまくとぅば発表会では、子ども達はうまく話すことができ、芝居の上演においては、観覧者に好評であった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	しまくとぅば講座受講生 50人	目標	()	(受講者20名)	(40人)	(50人)	()
		実績		9人	27人	79人	
	成果発表会来場者数 500人	目標	()	(500人)	(450人)	(500人)	()
		実績		420人	390人	438人	
	しまくとぅばを日常会話で話す割合が17%を目指す（アンケート調査による）	目標	()	()	(14%)	(17%)	()
実績				19%	30%		
進捗状況説明	2月18日に500名収容のさわふじ未来ホールにおいて、成果発表会及びうちなー芝居の上演を実施した。第1部の子どもしまくとぅば成果発表会では、小学生69名が、歌遊びや挨拶、民話などをしまくとぅばで話すことができた。うちなー芝居の上演においては、劇団員によるくちなー一口公演があり、好評であった。発表会当日のアンケートではしまくとぅばを日常会話で話す割合は昨年の19%から30%で目標を達成することができた。しかし、事前に入場券を多めに配布したが、当日の観覧者が少なかった。						

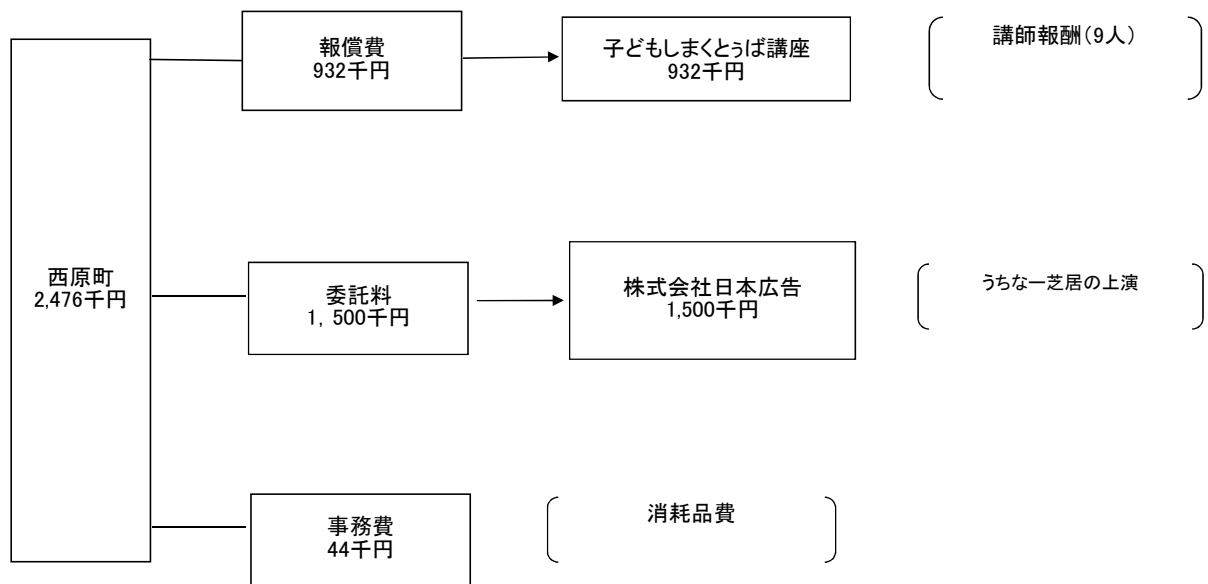
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・成果発表会・ウチナー芝居上演については、事前入場券の多めの配布に努めたが、当日の参加者が想定を下回った。</p>	<p>・開催時間が3時間となったことから今後、参加者数が増える場合は、発表会と芝居上演を分けて開催することも検討する。</p>

今後の取り組み方針

・3年間の取組により、参加者、講座の回数も増え、一定程度の目標を達成し成果がでたと考えられる。今後は各地域において実施される自治公民館移動講座にて事業の継続に取組んでいく方針。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,476	2,476	1,980	496	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約であるが、指名型企画提案(プロポーザル)方式で行い、提案等の内容について総合的に審査し、最も高い評価を得た事業者を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、町特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例による支払いに基づいているので適正と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、うちなー芝居上演については、出演者、ジカタ(演奏者)の件費及び舞台装置等の費用等適性な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	登校支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施 (予定)年度	平成27~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 III-3-(1)		
事業内容	毎年度文部科学省が実施する問題行動調査において、沖縄県の不登校児童生徒の数は全国と比較して多い状況がある。本町においても、不登校児童生徒及び年間10日から29日の欠席児童生徒の数が多。そこで、登校支援員を配置し、不登校の児童生徒の学校復帰を支援していく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	5,544	4,560			
		(b)予算現額	4,274	4,568			
		(c)増減額(b-a)	▲1,270	8			
		(d)繰越額	—	—			
		A. 計(b+d)	4,274	4,568			
	B. 執行済額		4,176	4,568			
	うち交付金充当額		3,340	3,654			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		97.7%	100%			
予算の状況の説明		当初予算の試算より出勤日数が多かったが、順調に執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	登校支援員6名配置 小学校(4校)に各1名 中学校(2校)に各1名		目標 (6名配置)	(6名配置)	()	()	
			実績 各小中学校に1名 ずつ配置	各小中学校に1名 ずつの配置			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校へ1名ずつ6人を配置することができた。 学級担任やスクールソーシャルワーカー等と連携を図りながら登校しづりや不登校の児童生徒に対して家庭訪問等による登校支援を行うことで、不登校を減らすことができた。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	不登校児童生徒の増加を前年度より10%以内に押さえる		目標 ()	前年度より (不登校を) 減らす	増加を前年 (度より10%) 以内	()	()
			実績	不登校児童生徒数は増えた。	不登校児童生徒数が11.8%減少した。		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 登校支援員を各学校に1人配置することにより、登校支援を必要とする各小中学校の児童生徒に対して、支援することができた。 前年度は初めての取組ということもあり、登校支援員だけの活動では、なかなか成果を上げることができない状況が見られたが、今年度はスクールソーシャルワーカー等と連携を図りながら適切な登校支援を行うことができ、不登校児童生徒数は前年度より減っており、児童生徒一人一人に応じた支援体制を図ることができた。 H27年度不登校児童生徒数17人、H28年度不登校児童生徒数15人で11.8%の減少となった。 					

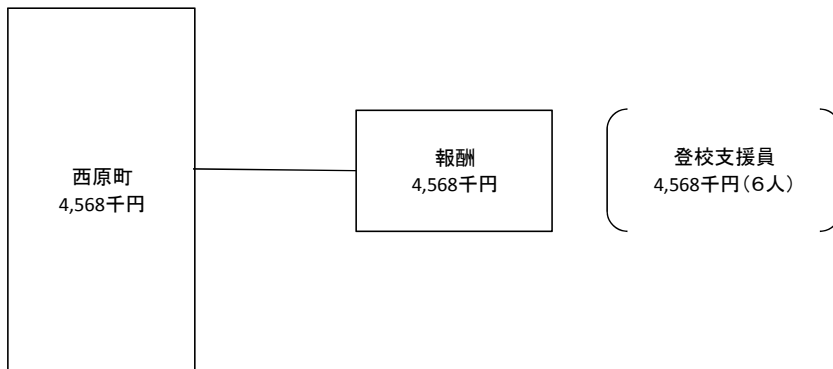
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 登校渋り、初期対応等、未然防止に力を入れていく必要がある。 児童生徒の不登校を減らすためには、教育相談員やSSW、SCと連携した計画的・継続的な支援が必要である。 不登校児童生徒の減を目指した支援についての目標となる数値が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 登校支援員を教育相談員やSSWと連携させながら、計画的・効果的に活用する。 不登校児童生徒の減を目指した支援について、年度毎の目標となる数値を設定し、毎月確認しながら不登校減への意識を高める。 登校支援員の研修会を実施することで、登校支援のあり方等の情報交換が必要である。

今後の取り組み方針

・不登校児童生徒一人一人の不登校の要因を保護者、学級担任、教育相談員、SSW、SCなどとの話し合いをもとに確認しながら計画的・継続的に支援し、登校支援員を有効活用する。
 ・学校内での役割分担、連携を明確にし、個に応じた支援体制を充実させる。
 ・目標値を設定し、毎月確認しながら、さらに登校支援の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,568	4,568	3,654	914	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○登校支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については毎月の報告により確認し、必要なものに限定されており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	西原町平和推進プロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承し、平和思想を世界に発信するため、西原町平和音楽祭を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,749	1,888	3,021	2,089	
		(b) 予算現額	1,749	3,173	3,021	2,089	
		(c) 増減額 (b-a)	0	1,285	0	0	
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		1,749	3,173	3,021	2,089	
	B. 執行済額		1,749	3,108	2,815	2,086	
	うち交付金充当額		1,339	2,486	2,251	1,668	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.0%	93.2%	99.9%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	西原町平和音楽祭の開催		目標 (開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
			実績	開催	開催	開催	
達成状況説明	平和音楽祭として、広報活動(ポスター作成、横断幕作成、町広報紙掲載)にて開催周知を行い、6月23日沖縄慰霊の日に開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		25年度	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	西原町平和音楽祭観客動員数1,800人		目標 (1,580)	(1,660)	(1,700)	(1,800)	()
			実績	1,500	1,650	1,750	1,700
	進捗状況説明	観客動員数の目標達成に向けて町広報紙や横断幕の掲示などの広報活動に取り組んだが、目標人数を集めることができなかった。					

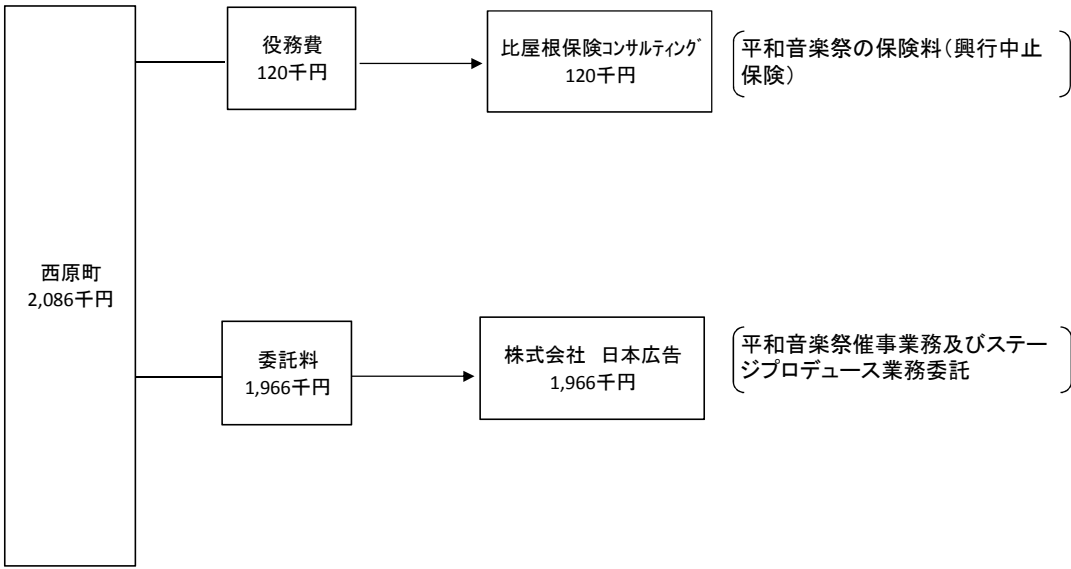
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平和の大切さを再認識する機会として、町広報紙、横断幕の掲示などの広報周知を行ったが、参加人数は想定より少なかった。</p>	<p>多くの方々が参加するように早めの広報周知活動(広報紙、ポスター・横断幕掲示、広報マイク)を行う。 アンケートに答えた方の9割が、平和の大切さを考える良い機会となったと回答していた。また、参加者から子どもから高齢者まで一堂に集まる平和音楽祭を継続してほしいとの意見が多いことから事業実施の期間を延ばすことを検討したい。</p>

今後の取り組み方針

戦後世代の増加に伴い、戦争の歴史的教訓を風化させないために平和事業を継続していく。また、広報周知活動を行い、多くの方々が参加することで平和を考える機会となるように取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,086	2,086	1,668	418	0



資金の 用途の流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、随意契約であるが3社に指名型プロポーザルで依頼した。1社は辞退したが提案のあった内容を審査し、選定は問題ないとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容は見合った適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	認可外保育施設支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	福祉部こども福祉課	事業実施(予定)年度	平成25~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4		
事業内容	認可外保育施設において安心して子どもを預けられるようにするため、支援員を派遣し、保育士の事務負担を軽減し、もって保育業務に専念できる環境を整備するとともに、認可外保育施設の各クラスの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,282	1,846	1,846	1,847	
		(b) 予算現額	1,080	1,846	1,846	1,847	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 202	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		1,080	1,846	1,846	1,847	
	B. 執行済額		837	1,743	1,618	1,779	
	うち交付金充当額		669	1,394	1,294	1,422	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		77.5%	94.4%	87.6%	96.3%	
予算の状況の説明		概ね予定通りに執行が行えた。不用額68千円は、時間外勤務手当の未執行分である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・支援員配置数:1人	目標	(支援員1名配置)	(支援員1名配置)	(支援員1名配置)	()	
		実績	支援員1名配置	支援員1名配置	支援員1名配置		
	・町内認可外保育施設(10箇所)に対し、支援員の巡回の実施	目標	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	()	
実績		巡回(10箇所)	巡回(10箇所)	巡回(9箇所)			
達成状況説明	・昨年と同様に事務支援員1名を配置。 ・認可外保育施設の巡回を10箇所予定していたが、1施設が閉園したため9箇所の実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	29年度
	・役場窓口にて認可外保育施設の空き状況、リスト、保育料、保育方針等の情報の提供の実施。	目標	()	(リスト更新(12回))	(情報更新(12回))	(リスト更新(12回))	()
		実績		リスト更新(12回)	情報更新(39回)	リスト更新(18回)	
	・定員空き状況の集約(月1回)	目標	()	()	(保育従事時間の確保、実績期限内提出:8回)	(空き状況の集約(12回))	()
		実績			保育従事時間の維持実績期限内提出:6回	集約12回	
進捗状況説明	・定期の巡回以外でも訪問した時に受け入れ可能人数や近況を確認し、利用料や空き状況等の情報を更新した。これによって、こども福祉課窓口にて乳幼児の保育所利用の相談時に認可外保育施設の案内がスムーズに行うことができた。今後も随時更新して保育所利用相談時に活用できるよう継続していきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 認可外保育施設へ帳簿の様式を作成し各施設へ配付して指導していたが、施設によっては帳簿整理がうまくいかず、余計に時間がかかることから、定着させるまでにはいたらなかった。 各認可外保育施設は従事者の人数が必要最低数又は不足している状態であり、開園時は保育に従事してもらう必要があるため、指導する時間もお昼寝の時間や保護者のお迎えの来る時間帯に支障の無い範囲でしか行えない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金関連の書類や調査等の報告書については、ある程度時期が決まっているので、それに合わせて研修会の開催を図る。 補助金の実績報告に関して、3月の提出書類の作成がスムーズにできるよう各項目を月毎にまとめてもらい、それを支援員が随時確認して修正等をしていく。 パソコンが使用できる施設に対しては様式に演算関数等を入れたデータを作り、それを活用するよう指導する。

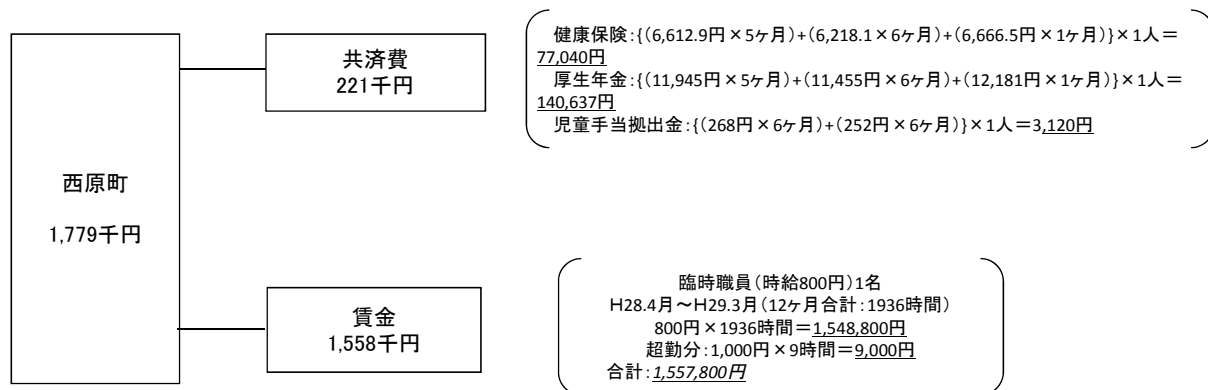
今後の取り組み方針

- ・研修会を開催して書類の作成及び整備について理解を深める。
- ・帳簿等の様式が簡単に作成できるよう関数等を組み込んだデータを作成して各施設へ配り、帳簿作成の負担軽減を図る。
- ・上記に合わせて配布しているマニュアルを見直し、改定したものを再配布し、説明を重ねつつ理解を深めさせ、作業の定着と事務効率の改善を図る。
- ・28年度途中に新設され、29年度より補助対象として追加される施設が1施設ある。当該施設は補助初年度で事務の流れを把握できていないことから、事務作業を苦手としている2施設と併せて重点的に指導を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,779	1,779	1,422	357	0



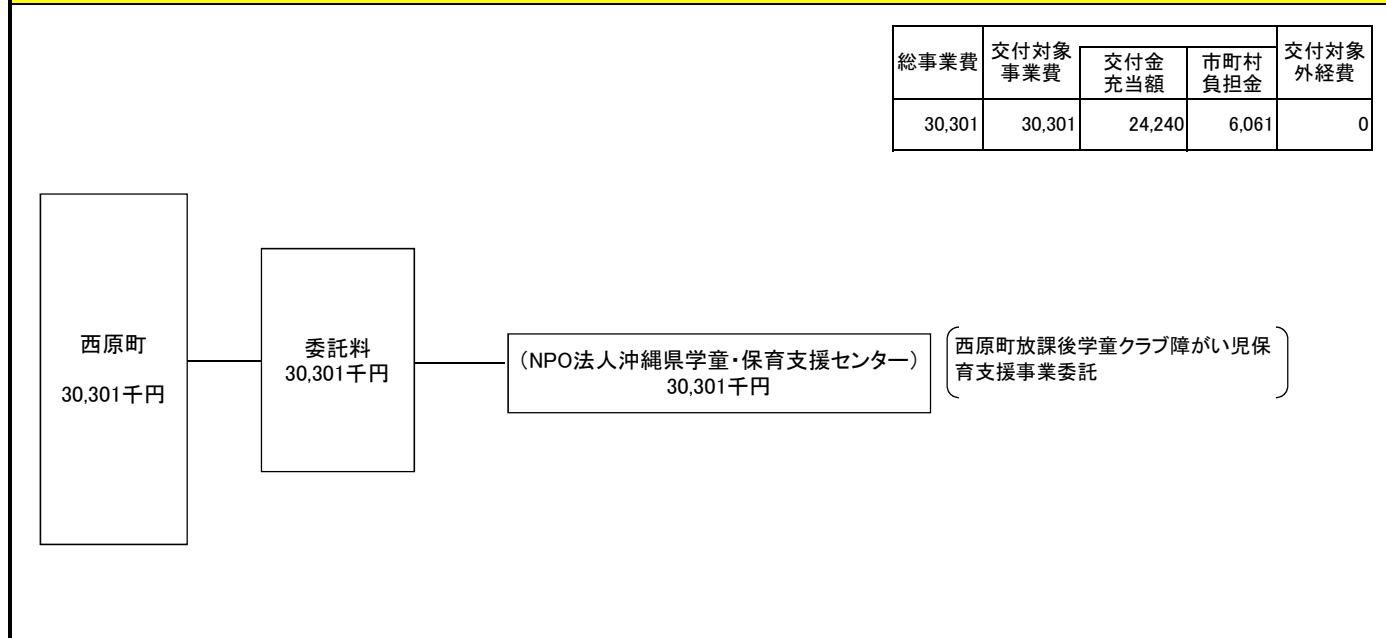
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・任用については、人事担当部署に提出されている履歴書を基に選定を行っているため問題ないとする。 ・賃金等は町規則に沿って支払っており、執行率も96%を超えていることから適正と考える。 ・臨時職員を雇用するにあたって事業主が支払うべき賃金や法定福利費を支出しているため、必要な費目だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-② 西原町放課後児童クラブ障がい児保育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
	担当部署名	福祉部 こども福祉課	事業実施(予定)年度	平成26~28年度	地域における子育て支援の充実		
				沖縄振興基本方針該当箇所	III-4		
事業内容	西原町内にある放課後児童クラブ(学童クラブ)に対し、潜在的な障がい児童を把握しその児童に携わる支援員を配置することで、障がい児童の放課後児童クラブ(学童クラブ)の保育ニーズにこたえることができる放課後児童クラブの実現を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		(a)当初予算額	27,671	27,494	30,849		
	(b)予算現額	27,671	27,494	30,849			
	(c)増減額(b-a)	0	0	0			
	(d)繰越額	-	-	-			
	A.計(b+d)	27,671	27,494	30,849			
	B.執行済額	24,844	26,179	30,301			
	うち交付金充当額	19,874	20,942	24,240			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	89.8%	95.2%	98%			
予算の状況の説明		<p>○平成28年4月:30,848,000円で委託契約締結 ○平成28年6月:NPO法人沖縄県学童・保育支援センターとの契約書の規約に従い、事業執行の前払金として9割(27,763,200円)を支払った。 ○平成29年3月:業務検査後に実績額が30,300,839円となることを最終確認し、残額2,537,639円(30,300,839円-27,763,200円)を支払った。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	支援員配置数:9人	目標	(8人)	(9人)	()	()	
		実績	8人	9人			
	町内学童(9箇所)に支援員を派遣	目標	(8箇所)	(9箇所)	()	()	
		実績	8箇所	9箇所			
達成状況説明	<p>コーディネーター1人、臨床心理士1人、支援員9人を派遣し、支援員研修会等の開催や放課後児童クラブ現場巡回訪問を行うことで、児童クラブ指導員の障がい児に対する支援の対応方法等のスキルアップを図られることができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	支援員を配置し、サポートプラン(個別指導計画)等を活用しながら発達障がいがある子どもの学童受入れ体制を整備する。 満足度(サポートプラン整備率※) 50%以上 ※要配慮児に対するSプラン整備率	目標	()	(50%)	(50%)		
		実績		83.70%	81.25%		
		目標	()	()	()		()
		実績					
進捗状況説明	<p>・サポートプラン作成は、障がい児童(潜在的な障がい児童等含む)における39件が作成され、整備率は81.25%と目標達成し、具体的な個別支援計画書として活用した。昨年度より率が低くなっているが、これは、他でサポートを受けている要支援児が、放課後児童クラブでは見守り中心で関わる等のケースがあるため。 ・学童クラブ間の支援対象受入管理の仕組み作りは、民設の放課後児童クラブなので管理は役場で想定したいところだが、体制の目処が立たないため継続検討となっている。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(推進上の問題(事業))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員は濃密な個人情報を知る立場にあり、前年同様、保護者とのコミュニケーション上のプライバシー保護には十分に配慮した。 ・放課後児童クラブは子どもの活動場でもあることから、子どもに見られることがないようにサポートプラン等の書類の取扱や管理には注意を払った。 <p>(外部環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援計画が開始され、放課後児童クラブの存在意義もクローズアップされた。西原町では平成27年度から5年間で5箇所の学童を整備する計画であり、受け入れ態勢は充実してきている。 ・本事業は一定の成果をみたことから、平成28年度で終了する。平成29年度以降は本事業で得られたノウハウを以って放課後健全育成事業の加算事業を活用しながら障がい児保育事業を支援していく。 	<p>(事業の上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校等機関との情報交流では、個人情報保護の観点から十分とは言えないものの教育委員会の理解等により改善してきてはいる。しかし、学校長や担任(新規赴任など含む)などにより対応にムラがあることから、今後も、事業をより理解していただき協力を得る必要がある。 <p>(執行上の問題(事業終了後))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブにおける障がい児保育事業充実のため、障がい児加配支援員のみならず、放課後児童クラブ自体の体制充実や支援員全員のスキルアップに直結する取り組みを検証していく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本年度(平成28年度)で終了するが、西原町は引き続き以下のような取り組みを支援し、放課後児童クラブ(学童)の充実を図っていく。 ・本事業で得られたサポートプラン様式やその作成と効果的な活用方法、また障がい児童支援対応術等を活用し、今後ともスタッフのスキルアップにつなげる。 ・放課後児童クラブ(学童)に対しては、放課後子ども総合プラン推進の方策のひとつとして、引き続き放課後健全育成事業補助金による支援を続け、併せ、本事業のノウハウを以って障がい児支援の更なる充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、沖縄県や県内市町村を担い、放課後児童クラブ事業の相談や支援活動に大きな実績とノウハウがある受託者以外にこの事業を実施できる者がおらず、性質や目的が競争入札に適さないことから地方自治法第167条の2第1項第2号による随意契約としているものであり、選定法は妥当であると考えます。</p> <p>○予算規模については、積算考証を行っており、事業目的に沿った適正なものであると考えます。</p> <p>○費目・使途は、事業目的達成の点から必要なもののみを額の確定時に検査、確認しており、適正であると考えます。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	西原町放課後児童クラブ巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
担当部署名	福祉部 こども福祉課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	安心して子どもを預けられる放課後児童クラブを整備するため、支援員を派遣し、放課後児童クラブの会計・事務管理の支援を図る。これにより放課後児童クラブの指導員の事務的・精神的負担を大幅に軽減し、もって指導員が保育業務に専念できる環境を提供することで、児童の健全育成を図る。また、各放課後児童クラブの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,896	1,895			
		(b) 予算現額	1,896	1,895			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	1,896	1,895			
	B. 執行済額		1,656	1,833			
	うち交付金充当額		1,324	1,465			
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		87.3%	96.7%			
予算の状況の説明		支援員の休み(病気休暇)により超過勤務手当の実績が当初予算を下回ったため					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	支援員配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	()	()	
		実績	1人	1人			
	町内放課後児童クラブ(10箇所)に対し、支援員の巡回の実施	目標	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	()	()	
実績		巡回(10箇所)	巡回(11箇所)				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 町内放課後児童クラブ(支援単位11箇所)を対象に、定期的に巡回を実施し、指導検査を7回を行った。 放課後児童クラブ学習会(4月)やクラブ代表者会議(9月、11月、1月、3月)を開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	指導員の保育業務向上を図れる環境整備	目標	()	(環境整備)	(環境整備)	()	()
		実績		指導による環境整備	指導による環境整備		
	各放課後児童クラブの施設情報・空き状況の情報管理及び窓口での情報提供	目標	()	(情報提供)	(情報提供)	()	()
		実績		窓口や子育て特化型HPで情報提供開始	窓口や子育て特化型HPで情報提供		
	定期的に会計書類を検査、指導	目標	()	()	(検査、指導)	()	()
		実績			定期的に会計書類を検査、指導		
	事務書類等管理の指導	目標	()	()	(指導)	()	()
		実績			書類管理の指導		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 指導員の事務負担を軽減し、保育業務向上を図れる環境整備へつなげられるよう、会計・事務作業の補助・巡回指導を行った。 各放課後児童クラブの施設情報や児童募集関連、定員空き状況など、子育てに特化した西原町公式HP上で、住民への情報提供を毎週更新した。 定期的に会計書類や事務書類管理の検査、指導を行ったため、指摘事項は減ってきた。 放課後児童クラブへ学習会・代表者会議という形で勉強会を開催し、制度や国の指針、会計について理解を促した。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 町内の全放課後児童クラブが民立民営であり、経理に詳しい指導員がいるとは限らず、補助金を受ける事業でありながら会計書類に不備があったりと、会計・事務管理が弱かった。平成26年度の会計検査で指摘され、今までよりも詳細な会計書類の整備が必須となったため、指導員の事務負担が増えた。 平成27年度から定期的に各放課後児童クラブの会計書類を検査・指導しているため、今年度はルーティン化し、指導員の急な事務負担増を抑えられてきており、保育業務向上へとつながってきている。 放課後児童健全育成事業の制度や国の指針、会計・運営について、放課後児童クラブへ勉強会を5回開催したことにより、指導員の理解が深まり、検査・指導へ生かされた。 放課後児童クラブの児童募集や定員空き情報等は、支援員の情報収集体制が整い、西原町公式HPで情報を提供できるようになり、定着してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な指導検査により、放課後児童クラブへの指摘事項は減ってきているが、未だ会計処理の能力に差があるため、会計・事務管理の弱い放課後児童クラブを重点的に指導していく。 放課後児童クラブによって書類に差があるため、今年度は保護者が入所に必要な書類は統一し、西原町公式HPや窓口で提供し始めている。その他の放課後児童クラブが備えておくべき書類の統一も検討を要するが、県の「沖縄の放課後児童クラブ 会計の手引き」が平成29年に改正があるため、それをふまえて検討する。

今後の取り組み方針

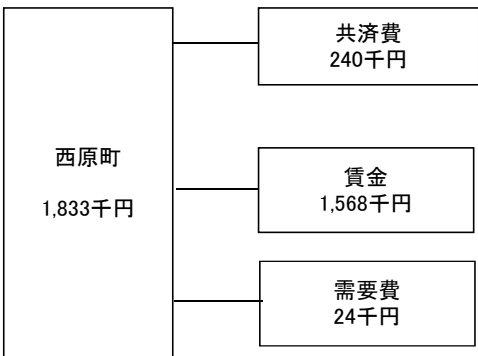
引き続き、会計・事務管理の仕方を丁寧補助・指導し、事務をルーティン化することによって、各放課後児童クラブが自立して、適正に会計・事務処理できることを目指していく。

平成29年度に、会計の基準となる県の「沖縄の放課後児童クラブ 会計の手引き」が改正するため、それにあわせて修正した会計書類、仕方方法等に変更し、クラブへ勉強会を開催する。また、放課後児童クラブ間での情報共有や役場への情報提供、検査、住民への周知をスムーズにするため、その「会計の手引き」に掲載される書類をふまえ、放課後児童クラブが備えておくべき書類の統一を図っていく。

住民への迅速な情報提供が行えるよう、引き続き、西原町公式HPで放課後児童クラブの児童募集等の情報提供及び情報集約を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,833	1,833	1,465	368	0



健康保険: $(7,672円 \times 11ヶ月) + (7,772円 \times 1ヶ月) \times 1人 = 92,164円$
 厚生年金: $(11,945円 \times 5ヶ月) + (12,182円 \times 7ヶ月) \times 1人 = 144,999円$
 児童手当拠出金: $(134,000円 \times 0.002 \times 12ヶ月) \times 1人 = 3,216円$
 合計: 240,379円

臨時職員(時給800円) 1人
 H28.4月~H29.3月(12ヶ月合計:1946時間)
 $800円 \times 1936時間 = 1,548,800円$
 超勤分: $(1,000円 \times 10時間) + (1,080円 \times 9時間) = 19,720円$
 合計: 1,568,520円

[消耗品費 ファイル等 合計:23,583円]

資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 任用については、人事係に提出されている履歴書を基に資格者を選定しており、適正と考える(前年度と同人物)。 執行率も96.7%と適正な予算規模である。 適正な費目であり、消耗品費も放課後児童クラブから提出してもらう指導検査関連書類を年度・放課後児童クラブ毎に保存するためのファイル等である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 西原町

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	親子通園事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ
担当部署名	福祉部 健康推進課	事業実施(予定)年度	平成28~32年度	地域における子育て支援の充実
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容
 将来の沖縄振興に資する人材育成の為、又、発達の気になる児の早期発見、発達支援は重要な課題である。乳幼児健診で発見し、親子教室や発達相談を通して発達の凹凸がある児の育ちを支援するには、母子共に学びや、支援を受け、次なる集団に繋がる為に親子通園事業の役割は大きい。その後の療育や保育、幼稚園等に移行支援を行い切れ目無く丁寧に係る事で子育て支援対策に繋げる。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	7,030				
	(b) 予算現額	5,122				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,908				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	5,122				
	B. 執行済額	5,121				
	うち交付金充当額	4,096				
	次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
	予算の状況の説明	委託料が競争入札により、落札価格が下がったため1,908千円を減額した。委託料、需用費等の執行は計画通り執行。				

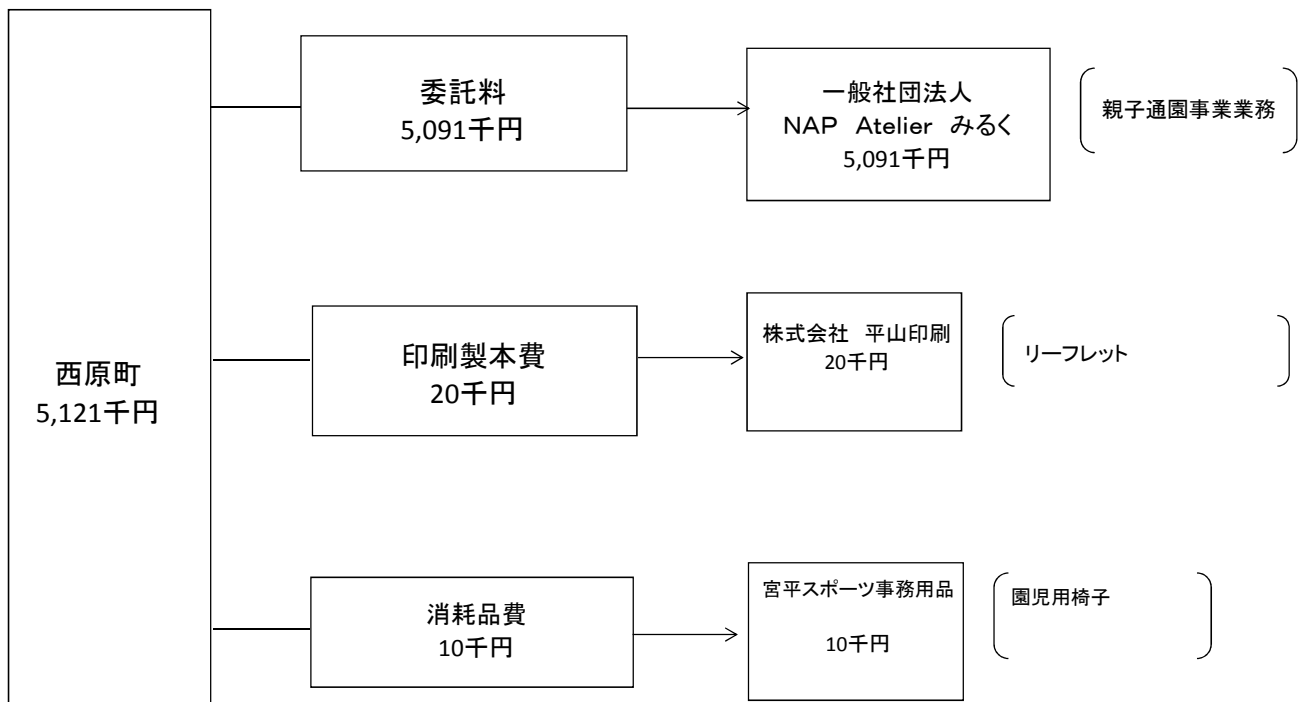
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
		通園事業対象者:10組の親子	目標 (10組)	()	()
実績	8組				
達成状況説明	活動目標10組は記載誤りで、8組が目標であった。実績は8組の通園があり、園児は日々の生活指導を受け、発達の促進に繋がり、2組が卒園し次のステップである幼稚園に行くこととなった。1組は転出に伴い退園したが、転入先の市町村に引き継ぎを行い、発達支援を受けることとなり、安心して退園となった。				

成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
		目標	()	(50%)	()	()	()
		実績		71%			
進捗状況説明	通所開始前後でアンケートの実施。71%の保護者が子育てについて不安が解消されていると回答。また、園児は全員が登園を楽しみにしていると回答を得られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・(推進上の問題) 親子通園事業は少人数で丁寧に関わる必要がある対象児や保護者支援である。その上で、毎年入札をしていくことで、事業所や保護者も展望を見出しにくい面がある。</p> <p>・(外部環境の変化) 今後、事業拡大を視野に入れているが、場所や、運営方法等を安定して実施できる様に児童館運営等とも調整を図る必要がある。現在は連携し始めた段階である。また、研修会を開催した際に、各事業所等も周知したので丁寧な発達保障、支援について周知に効果があった。</p>	<p>・(事業上の改善) 本事業は、児童館の専用保育室を活用し事業実施している。今後、子育て支援活動と更に連携を図りつつ、安定運営を行えるように場所の活用等調整を要する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・親子通園事業を安定して実施していけるように、事業所と連携しながら運営方法やスキルアップ等を図る必要がある。また、プログラム等も各専門家と連携を図りながら構築していき、事例や事業検証を行っていきたい。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,121	5,121	4,096	1,025	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	△	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○選定方法について平成28年度は指名競争入札に伴い最低制限額で落札により委託料が下がり、設計額の人件費等程度になったため、運営に困難さをきたした為、平成29年度の入札は指名型プロポーザル方式へ検討。 ○予算は最低制限価格のため低かったが、受益者の保護者の満足度は高く、出席状況も良かった。 ○おやつ代は自己負担とし妥当と考える。 ○費用・使途については、設計書に沿って予算計画書を立案した中で毎月執行を確認し、目的に合致した執行を行っていると考え。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

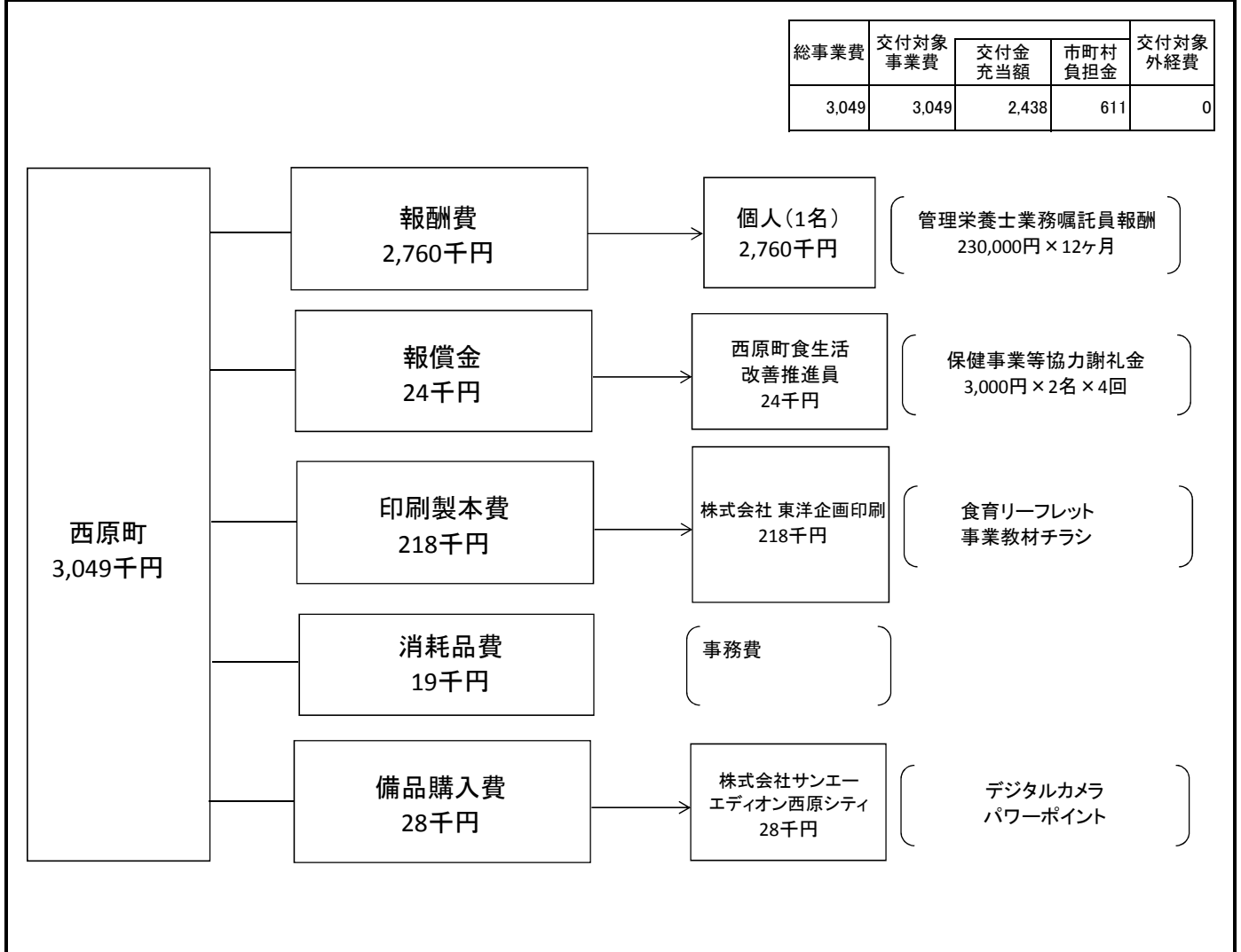
市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5	地域健康づくりモデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
担当部課名	福祉部 健康推進課	事業実施(予定)年度	平成26~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4	
事業内容	沖縄の健康課題である肥満を解決するために、フードモデルを活用した体験型栄養教育を行い、住民が自らの力で肥満を予防するための食を選択できるスキルの習得を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,638	3,487	3,504		
		(b)予算現額	6,638	3,487	3,050		
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲454		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		6,638	3,487	3,050		
	B. 執行済額		6,627	3,000	3,049		
	うち交付金充当額		5,302	2,400	2,438		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.8%	86.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業は全て実施したが、事業実施にあたって需用費のうち印刷製本費の入札額や必要数が、当初見込みから下回ったことで不用額が生じ、454千円の減額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	管理栄養士の配置:1名	目標	(1名)	(1名)	(1名)	()	
		実績	1名	1名	1名		
	健康教育の実施:7回	目標	(7回)	(7回)	(7回)	()	
		実績	13回	19回	15回		
達成状況説明	当初の活動目標のとおり、管理栄養士1名を配置し、健康教室の目標実施回数を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	事業後に自分の適正体重を維持する事が出来る食事がわからない人の減少(現状:5% 目標値:3%未満)	目標	()	(3%未満)	(3%未満)	()	()
		実績		5%	4%		
	自分の食事に対して改善意欲がある人の増加(現状:60% 目標値:80%)	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		60%	91%		
	進捗状況説明	沖縄の健康課題である肥満を解決するために、フードモデルを活用した体験型栄養教育を成人のみならず、子供~高齢者まで幅広い対象者に対して事業を行った。事業を通して、住民がフードモデルのリアルな量から自身の食事を体感することが出来ているのを実感した。また、多くの住民が持つ「食量=カロリー」といった知識を、食事に含まれる栄養素のバランスが重要であるといった内容まで、パソコン画面で瞬時に確認でき、普段の食事について自分に何が何でも減らさないといけないかを理解出来たようであった。改善意欲についても体験型栄養教育の前後では、改善意欲があると答えた人の割合に増加がみられた。以上のことから、事業を通じて「食を選択するスキル」のきっかけづくりについて、一定の効果が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	肥満をはじめとした食生活改善での効果が高いとされる各種健康課題について、個人の食事選択能力が向上することで解決が出来ることを理解してもらう目的でフードモデルを活用した事業を実施した。しかし、健康課題の分析から、食生活改善が必要であった働き盛りの年代(30~50代)に対する事業実施が難しく、広報誌による個別栄養相談の案内についても実施したが、事業展開への課題が見えた。事業周知については、今後も継続し、広報や関係機関等を通じた取り組みを実施していく必要がある。また、健康課題に最も関心のある高齢者向けにも事業を実施したが、高齢者に機械のシステムを理解してもらうことに時間がかかり、効果的な指導案の改善が必要と感じた。	小学高学年向けの食育ワークショップについては、学校の理解もあり、学校での年間事業計画の早期よりフードモデルを使用した体験型栄養教育を取り入れて頂く傾向が出来てきている。よって、今後は町商工会や町内事業所に向けた、働き手の健康を守るための体験型栄養教育について各団体等と連携していく必要がある。また、体験して得た情報を家庭に持ち帰れるように作成したリーフレット等も活用し、食事選択の知識の定着につなげていく。

今後の取り組み方針

引き続き、肥満予防の為の食事選択の知識を、生活習慣病と最も関わりの深い働き盛りの年代(30~50代)に伝えられるように、商工会等の団体やその他の健康事業等と協力しあいながら、事業を展開していきたい。また、これまでは役場内のスペースでの体験型栄養教育の実施がほとんどであったが、町内の大型スーパーなどでの体験会等を実施することで、多くの町民に体験型栄養教育をアピールできると考える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



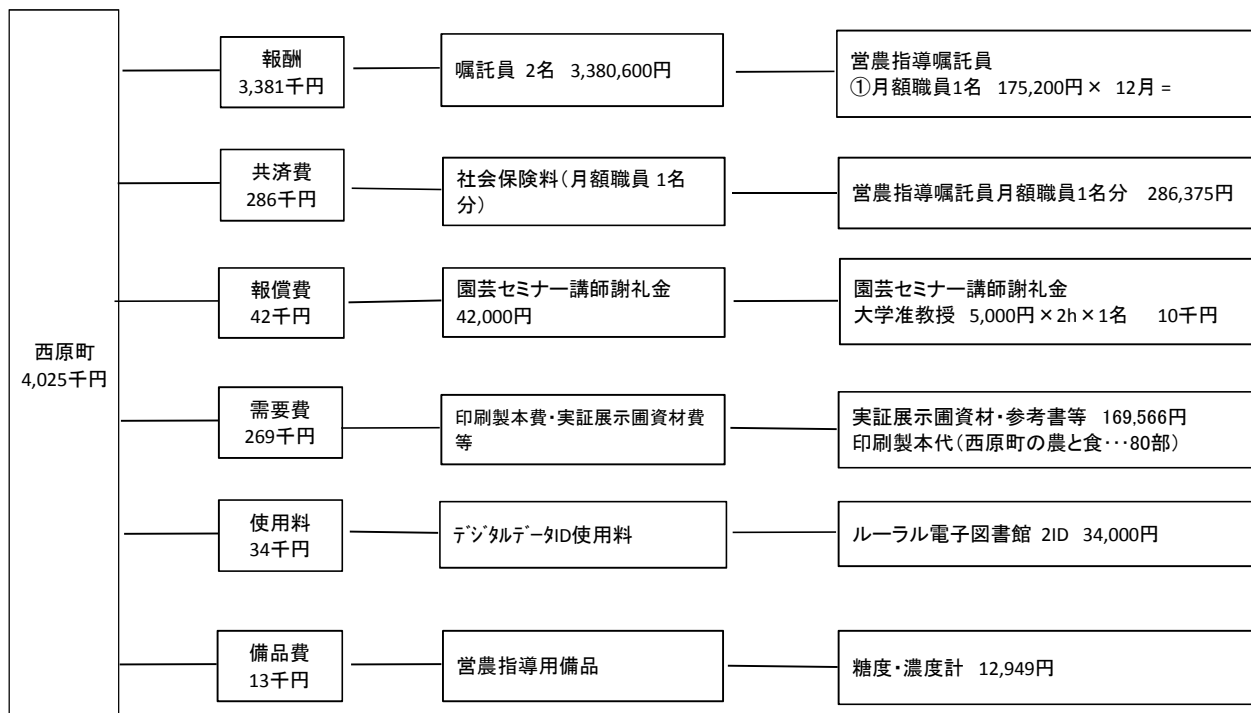
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士業務嘱託員は公募により、実績・知識等を勘案した上で選定しており、適正な手続きで執行された。 ・予算規模について、当初予算からの減額があったが、事業実績の減少によるものではなく、需用費の抑制につながったものであり、事業内容に見合ったものだと考える。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	農家経営安定支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
担当部課名	建設部 産業課	事業実施(予定)年度	平成26~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-4		
事業内容	栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置することにより、既存農家の栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに農業後継者の育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,862	3,448	4,132		
		(b)予算現額	4,862	3,187	4,132		
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 261	0		
		(d)繰越額	—	0	0		
		A. 計(b+d)	4,862	3,187	4,132		
	B. 執行済額		1,237	3,186	4,025		
	うち交付金充当額		989	2,548	3,219		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		25.4%	100.0%	97.4%		
予算の状況の説明		概ね予定どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	指導員の配置 2名	目標	(2名)	(2名)	(2名)	()	
		実績	1名	2名	2名		
	栽培講習会の実施(年6回程度)	目標	(—)	(4回)	(6回)		
		実績	5回	5回	7回		
	実証圃の拡充	目標	(—)	()	(実施)		
実績				実施			
達成状況説明	・農家への指導等は戸別訪問や園芸セミナー等を開催し、うまく行えたと考える。また、農業を実際に行っている人を中心に開催していた園芸セミナーを産業まつりで不特定多数の方も巻き込んで行えたことは意義があった。 ・前年度、3品目(アスパラガス・芋かずら(カンダバー)・西原系統ネギ)の実証栽培をはじめたが、28年度においても2品目(アスパラガス(別品種)・エンサイ)の栽培を行っているところである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	農産物実証圃の拡充	目標	()	()	(実施)		()
		実績			実施		
	農産物実証から普及	目標	()	()	(実施)	()	()
		実績			実施		
	進捗状況説明	今年度は島野菜1品目(エンサイ)、アスパラガス(前年度とは別品種)を新たに実証をはじめた。 昨年普及に努めたアスパラガスが徐々に広がりを見せ、期待できるようになった(H27 250坪 ⇒ H28 500坪)。西原系統ネギ、芋かずら(カンダバー)に関しても、導入した農家から別の農家へと広がってきている。 引き続き実証を行いながら普及に努める。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・実証している最中の作物については、まずは手軽に小さな面積で作れるということもあって、関心を持つ方が増えてきている。ただし、直売施設開設に向けて、もう少し目玉となりそうな作目の選定と農家の増、規模の拡大が必要。</p> <p>・定期的な園芸セミナーとして講習会を重ねているが、農家だけでなく始めた方向けでできないかと検討し、産業まつりのイベントとして開催した。やったことはないけれども関心があったので参加したという方もいたので、意義はあった。</p>	<p>・まずは農家が増えないことにはこれ以上の伸びが見込めないので、小規模農家の育成が必要と考えている。今よりもいい声かけの方法などの検討が必要である。</p> <p>・園芸セミナーに関しても、農業を始めたい方に向けてのものが開催できないか考えてみたい。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>○引き続き個別訪問や定期的な園芸セミナーの開催で技術や知識の向上を図る。</p> <p>○実証している段階の作物の普及拡大を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,025	4,025	3,220	805	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○知識等を勘案した上での採用しており、適正な手続きで執行できたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不要額が若干出たものの、概ね適正に執行できたと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については事業執行の目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	災害時等避難情報提供掲示板設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成27~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)	
事業内容	ハザードマップの周知、および津波・地震などの災害時に住民や町への来訪者等が速やかに安全な場所に避難できるようにするために住民等が集まりやすい(気づきやすい)場所に、避難所・経路、行政情報等を記載・掲示する防災掲示板を設置し、防災情報の提供と周知を図る。これにより防災体制の強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	30,000			
		(b) 予算現額	5,000	25,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,000			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	5,000	25,000			
		B. 執行済額	2,700	23,928			
		うち交付金充当額	2,160	19,141			
		次年度繰越額	0				
		執行率 (%) (B/A)	54%	95.7%			
予算の状況の説明	設置台数の減や設計額の確定の結果、不用となる工事請負費5,000千円を減額した。不用額は入札残によるもの。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	掲示板の設置工事の実施		目標 (選定)	(設置)	()	()	
			実績	選定済	設置済		
達成状況説明	西原町内73か所に海拔表示や避難所などの情報を記載した掲示板を設置。また防災マップを掲示板に掲示することで津波浸水深や地すべり、河川氾濫、避難所の場所などの情報を日頃から確認することができ、災害時の迅速な避難に役立つことができる。くわえて、町役場の災害対策室に防災マップ拡大版を作成・設置することで、町民・避難者・役場で避難に関する情報を共有できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			目標 ()	(調査・設計の完了)	(設置の完了)	()	()
	掲示板の設置工事の完了		実績	調査・設計の完了	設置の完了		
	進捗状況説明	73ヶ所に掲示板を設置することで、掲示板設置場所に最寄りの避難所、避難所までの距離、海拔などの情報を記載しており、どこに避難したらいいかを日頃から意識し、また災害時の避難の助けとなる。					

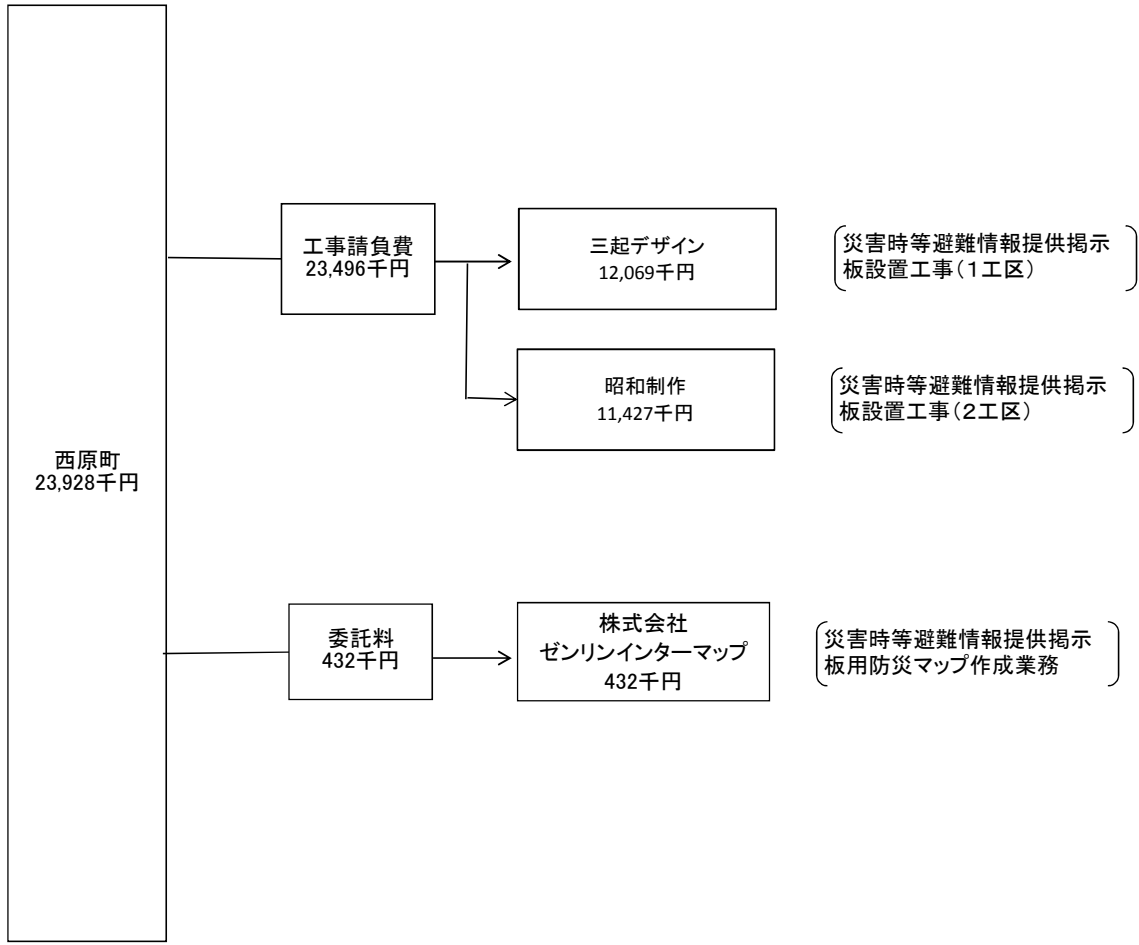
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	住民の目につきやすい場所、住民が通る機会が多い場所、災害時に避難者の目にふれやすい場所に、掲示板を設置することができた。	災害等情報を常に最新情報に更新する工夫が必要。
	掲示板に、海拔・町が定める避難所・津波時に町が定める避難場所、自治会が定める避難場所を表示すること、また防災マップを掲示することで、日頃から災害に対する意識を深め、また災害時に対応できるようにできた。	
	防災マップに津波浸水深、避難所などを記載することで、災害時に役立つ情報をイラスト情報で視覚的に取得できる。	
	掲示板に掲示する防災マップを拡大した防災マップを災害対策室に設置することで、災害時に避難者と同じ情報を共有することができる。	

今後の取り組み方針

防災マップにくわえて、防災意識の向上や災害時の助けとなるポスターなどの掲示を増やすことで、さらに防災体制の強化を図ることができると思う。
 防災マップに災害情報の追加・変更を随時行い貼りかえることで、常に掲示板で最新の情報を得られるようにする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
23,928	23,928	19,141	4,787	0



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託の業者選定は2社見積もりによる安価を提示した業者と随意契約を実施しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	里道及び水路の境界確定復元事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	土木課	事業実施(予定)年度 平成27年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)

事業内容	戦後、地積が確定されないままに家屋等が建築された箇所が多々あり、境界確定復元の基準点測量を実施し、現況と公図が合致して居ない箇所を把握することで公共用地の適正な管理を図る。
------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	58,700	5,000			
	(b) 予算現額	58,610	5,000			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 90	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	58,610	5,000			
	B. 執行済額	58,510	4,990			
	うち交付金充当額	46,808	3,991			
	次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	99.8%	99.8%			
予算の状況の説明	里道及び水路の表示登記を実施し、予定どおり実施できた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度
		調査測量 4級基準点、地積測量、登記申請	目標	(1級8点 2級42点 3級226点)	(4級基準点13基 表示登記6筆)	()
		実績	2級 50点 3級170点	4級基準点13基 表示登記7筆		
達成状況説明	里道を公衆用道路5筆と宅地2筆の計7筆を表示登記できた。そのため、里道の位置・面積が確定し、里道に地番ができた。里道の管理も容易になった。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		避難経路整備計画図や保全管理図面の整備が一部完了する	目標	(完了)	(完了)	()	()
			実績	完了	完了		
進捗状況説明	里道を公衆用道路5筆と宅地2筆の計7筆へ表示登記。里道の位置・面積が確定し、里道に地番が出来た為、管理も容易になった。今後も今回までの基準点も利用し、表示登記を進めていく。(今年度事業範囲が当初計画より過小規模となり計画設計に至っていない。)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	里道水路には、台帳などなく、国からの移管を受ける際にもなかったため、境界確認や管理に支障があった。	里道水路の境界を確定するにあたり、立会の方から境界が確定することで民地が公衆用道路として利用されているが明確となった。里道と民地境界の問題を土地所有者と協議して、解決を図ることができた。

今後の取り組み方針

里道水路が、民有地として使用され、使用者や所有者等からその問い合わせがあると思われるが、使用面積や構造物によってケースが異なるため、その都度対応していく。事業規模が、大きくなると地権者からの問い合わせも多くなると思われる。委託業務を早めに発注する事により地権者からの問い合わせにも対応していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,990	4,990	3,991	999	0



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約で、妥当であったと考えている。(計画範囲の変更や隣接地の筆数・面積等の変更が出た場合の対応が可能であるため。)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	西原町
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	町民交流センター施設活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ
担当部署名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度 H27~H29	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成
				Ⅲ-1-(4)

事業内容 町民の文化・芸術活動の創造、発表、鑑賞の場の交流拠点として整備された、西原町町民交流センターにおいて、各種イベントを計画及び実施し、施設の活性化を図る。また、様々なイベントの演出等に対応できるよう、町民交流センター施設の備品整備を行い、音響や照明等の機能強化を実施する。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	14,159	4,207			
	(b) 予算現額	12,818	4,207			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,341	0			
	(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)	12,818	4,207			
	B. 執行済額	12,801	3,956			
	うち交付金充当額	10,240	3,164			
	次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	94.0%			
予算の状況の説明	予定どおり執行をおこなった。不用額については、入札残等によるものです。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
		音響や照明設備の整備による機能強化の実施	目標 (実施)	(実施)	()
	実績	実施	実施		
	イベント計画・実施(年3回)	目標 (イベント計画・実施(年3回))	(イベント計画・実施(年3回))	()	()
	実績	イベント5回	イベント3回		
達成状況説明	<p>○H27年度は鑑賞型イベントを3回行ったが、活性化には鑑賞だけでなく住民参加型の事業が効果的だと考え、一括交付金を活用した住民参加型の事業を1回、町単独の鑑賞事業を2回行った。合計3回の事業では来場者が2,128人おり施設の活性化を図っている。交付金活用自主事業は住民参加型の事業に集中しておこなったため1回の開催となり観客数は808名の来場者がいた。自主事業公演チラシA4サイズを5,000部を町内小中学校の児童・生徒へ配布やはがきサイズチラシを一般配布や掲示などの広報活動を行った。自主事業の入場整理券の配布をおこなったものは、全席配布済みとなったが来場者は配布数よりも少なくなった。地元新聞にも取り上げられ、町民交流センターのPR、活性化は図ることができた。</p> <p>○機能強化としてパワードミキサー、パワーアンプ等の音響等の整備として17品目の整備をおこなった。</p>				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
			イベント実施による集客数 1,500人	(1,350人)	(1,500人)	()	()
			実績	1,530人	2,128人		
			目標	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	備品整備や自主事業の実施により機能強化や施設の活性化を図った。備品整備や自主事業により施設のPRが出来たことでホールの稼動も増えている。交付金活用自主事業は住民参加型の事業に集中しておこなったため1回の開催となり観客数は808名の来場者であるが、施設活性化の後退にならないよう町単独の鑑賞事業を2回おこなっている。3回の事業では来場者が2,128人おり施設の活性化に繋がっていると考えている。H29年度以降も実施し活性化を図っていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○西原町民交流センターはH26年8月に一般供用が開始された。開館して数年ということもあり、イベントを計画及び実施し、施設活性化・PRを図っていく必要がある。</p> <p>○イベントの計画や実施事業において整理券を配布するなどして実施したが、整理券を受け取った方が当日来場がなく、当日キャンセル待ちでの入場もあったが、最終的に空席となった席があった。</p> <p>○様々なイベントの演出等に対応できるよう施設の利用状況をみながら精査をし、備品整備を行っていた。</p>	<p>○当日来場しない方が相当数いたため空席を減らすために配布方法の検討が必要である。</p> <p>○施設の活性化が図れるよう自主事業を計画し、機会を設けていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

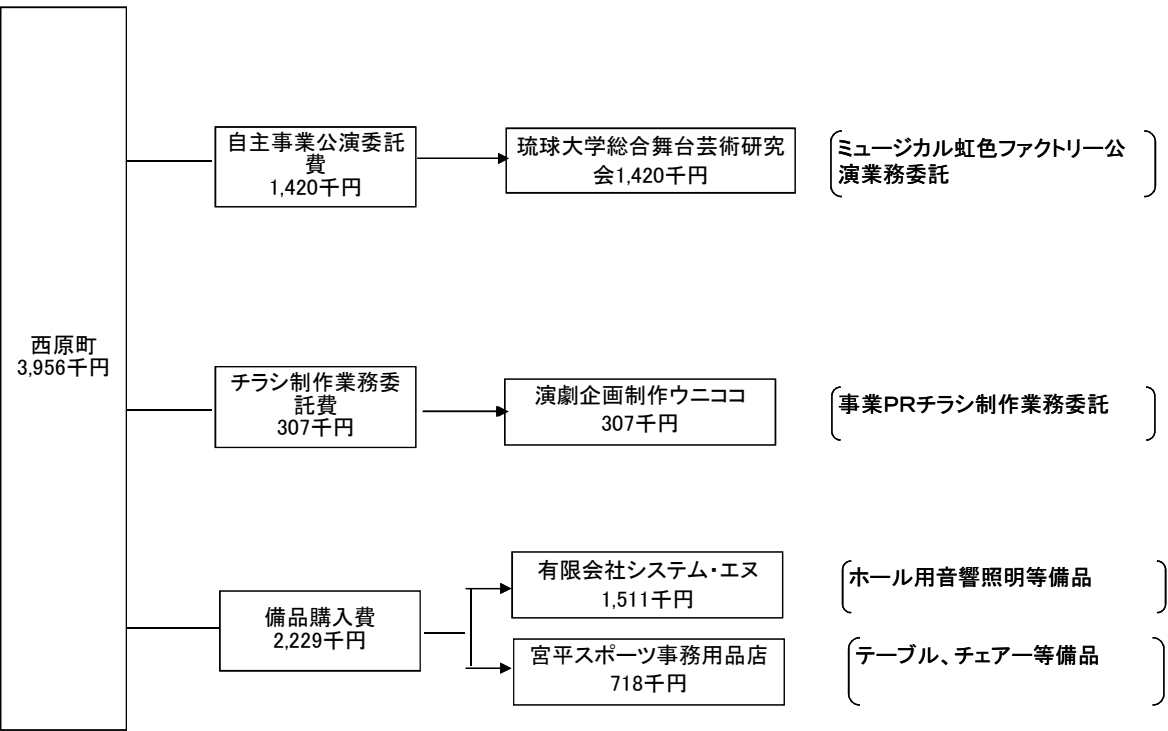
○H27・28年度はこれまでの利用実績等のイベント状況から利用ニーズも加味し、必要性を精査しながら備品整備をおこなえたと考えており、備品整備はH28年度で終了をする。

○自主事業においてはH29年度以降も実施し施設の活性化をおこないながら、文化活動の活発化や文化芸術鑑賞の機会を図っていく。また自主事業においては、交付金活用終了後も継続しておこなえるよう実行委員会等も含め実施体制を検討していく。

○整理券を全席数窓口配布したが、受け取った方が当日来場が無く空席になった実績を踏まえ、今後の配布の際には、整理券を受け取れなかった方がいたことなど十分に説明をし、整理券配布をおこなう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,956	3,956	3,164	792	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○備品整備は指名競争入札・随意契約でおこなっている。また自主事業においては住民参加のイベントをしており、町内で一体となった活性化・盛り上がりにより図るため、町内の舞台芸術活動団体を選定しており、妥当だと考えている。</p> <p>○予算規模は、備品整備など必要な規模であり、適正である。</p> <p>○費用・用途について出演者や舞台セット等の費用等適正な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており適正であると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	西原町雇用サポートセンター活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-7	
	担当部署名	建設部産業観光課	事業実施(予定)年度	平成27~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的に開催し、ひとりでも多くの町民がなるべく町内で就業できるよう支援していく。 また、町内事業所に呼びかけて「町民雇用サポート隊(仮称)」を結成し、隠れた求人ニーズの掘り起こしを行い、町内企業の活性化を図りながら町民と企業の結びつきを密にするような就職サポートを行っていく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	
		(a) 当初予算額	5,460	5,293			
	(b) 予算現額	5,460	5,293				
	(c) 増減額(b-a)	0	0				
	(d) 繰越額	-	-				
	A. 計(b+d)	5,460	5,293				
	B. 執行済額	5,044	5,293				
	うち交付金充当額	4,034	4,234				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	92.4%	100%				
予算の状況の説明		当初の予算どおりに執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	求職者と企業のマッチング	目標	(10件)	(20件)			
		実績	41件	59件			
	スキルアップ講座等	目標	(10回)	(24回)			
		実績	36回	56回			
	町内企業訪問	目標	(100社)	(120社)			
実績		20社	31社				
達成状況説明	求職者と企業のマッチングについては、丁寧な対応やこれまでの実績などから雇用サポートへの利用者も増え、予想以上に求職者の相談が多く実績を大きく上回ることができた。スキルアップ講座についても目標を大きく超えて開催することができた。しかしながら、ひとりひとり求職者の相談業務に重点を置いたため、雇用サポートの利用者が増えているのに対し、相談員一人での対応ということから企業訪問が厳しい状況となってしまった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)	
		目標	(5人)	(5人)	(8人)		15人
	実績		8人	26人			
	スキルアップ講座受講者数	目標	(30人)	(30人)	(80人)		70人
		実績		95人	148人		
	求人情報の掘り起こし	目標	(5件)	(5件)	(12件)		140件
		実績		193件	214社		
進捗状況説明	新規就業者については、前年度の3倍以上の就職決定者を出すことができた。スキルアップ講座受講者数も前年度の実績、今年度の目標を大きく上回ることができた。求人情報の掘り起こしも目標の件数を上回ることができ、目標はすべて達成できた。						

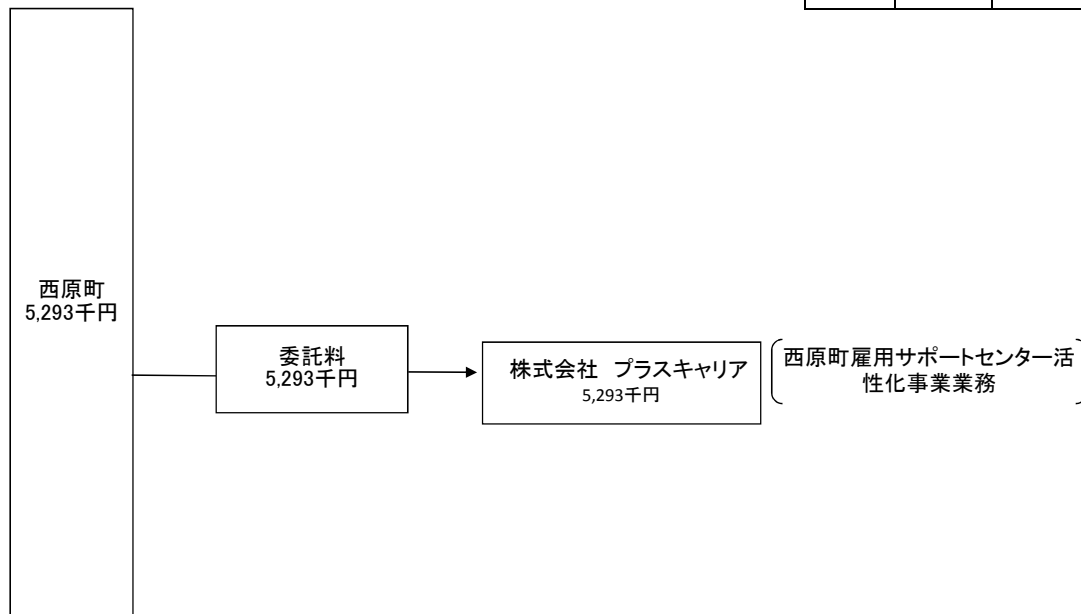
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成27年度に引き続き、予想以上の相談者数・求人情報があり、雇用に対するニーズの高さが伺われた。</p> <p>求職者の相談が予想以上に多く、相談者への対応を重点において業務を行っていたため、企業訪問の件数を増やすことが出来なかった。</p> <p>町内の関係機関(生活保護、社会福祉協議会、シルバー人材センター)などと連携して、求職者の支援体制を作ることができた。</p>	<p>相談者それぞれが個別の困難がある場合が多く、きめ細やかな相談体制が必要であるが、相談員が1名と限りがあるので、今後は相談体制を強化する必要がある。</p> <p>町内商工会や各種通り会などと連携して、雇用サポート隊の認定企業を増やし、より町民が地元で働きやすい雇用状況を作っていく。</p> <p>町民への周知はされていると思われるが、企業への周知も強化していく。</p>

今後の取り組み方針

雇用サポートセンターでは、専門の相談員が、履歴書の書き方、面接の受け方など寄り添いながら相談を重ねて就業へとつなげていく。これまで、求職者のなかには生活困窮者、障害者、高齢者、高校中退者など生活のサポートが必要な方も多く、他の部署の相談窓口と連携しながら、今後も相談員の増員も含めて強化していく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,293	5,293	4,234	1,059	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は適正だと考える。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	地域型就業意識向上支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
	担当部課名	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度	平成27~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	<p>本町に在住する高校生及び大学生が共に連携協力し、産(西原町商工会)官(西原町役場産業課)学(琉球大学農学部)の包括連携協定を活用して就業意識を向上するための商品販売活動や県外での視察研修や学生との交流などを実施する。この活動を通し、高校生・大学生には企画力、問題解決能力などの自己研鑽能力の向上はもとより、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を育んでいく。また、小中学生の就業意識向上を図るために地域の企業が講師となるお仕事体験イベント「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」を開催する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,757	12,956			
		(b) 予算現額	19,757	12,956			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	19,757	12,956			
	B. 執行済額		17,701	12,684			
	うち交付金充当額		14,161	10,146			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		89.6%	98%			
予算の状況の説明		不用額については研修時の会場使用料減、高校生の県外研修の回数減による減額などである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	協力企業数 6社	目標	(4社)	(6社)			
		実績	5社	17社			
	県外実習研修	目標	(2回)	(2回)			
		実績	3回	2回			
	グッジョブにしはら☆わくわくワークの開催	目標	(1回)	(1回)			
実績		1回	1回				
達成状況説明	活動が周知されるようになり、協力企業数は前年度よりも増やすことができた。県外研修については、8月に三重県研修、2月に首都圏研修を実施することができた。グッジョブにしはら☆わくわくワークについては、定員200名を上回る応募数があり、当日キャンセル待ちをして参加する来場者がいて、多くの学生に体験させることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	就業意識調査を行い8割の学生に就業意識の向上が見られる	目標	(8割)	(意識向上)	(意識向上)	()	(8割)
		実績		9割	8割		
	県外研修報告会	目標	()	()	(2回)	()	()
		実績			2回		
	グッジョブにしはら☆わくわくワークの来場者1,000名	目標	(600人)	(600人)	(1000人)	()	()
実績			1,000人	1002人			
進捗状況説明	<p>高校生、大学生の就業意識をアンケート調査したところ、通年の活動をとおして8割のメンバーが就業意識の向上がみられたと回答している。</p> <p>平成28年11月20日(日)に開催された「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」は、定員200名の数を上回る応募があり、当日のキャンセル待ちで体験する児童もあり、のべ1,002人の来場者があった。</p> <p>「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」開催時にアンケート調査を行ったところ児童生徒が就業意識の向上があったと回答している。</p>						

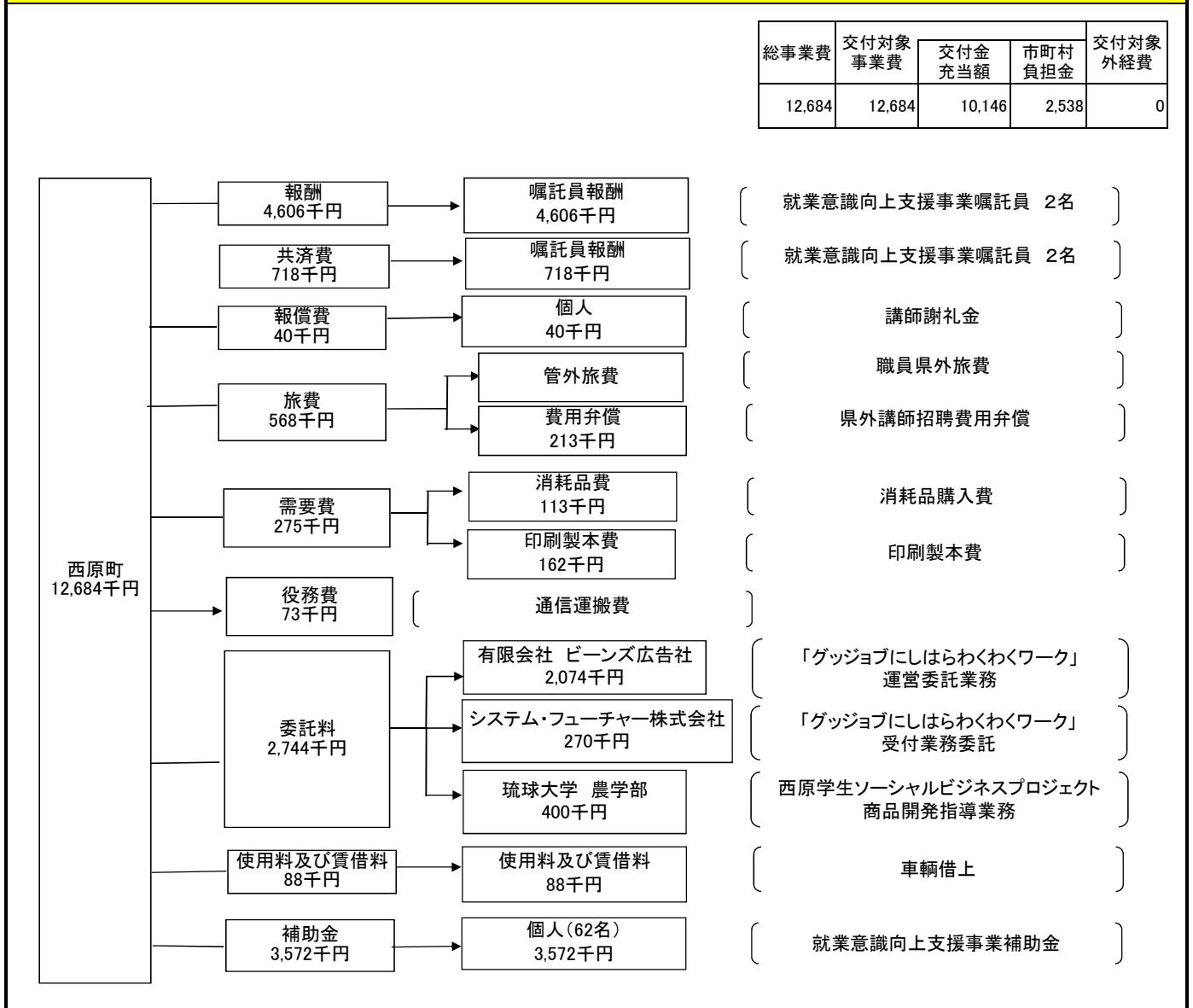
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>高校生が販売活動をおし、それぞれの得意な分野で役割をしっかりとこなしていた。就業意識で大切にすべき点や自身の得意・不得意な部分について考えるきっかけとなり、将来のキャリアプランにも参考になっている。</p> <p>町内の高校生が、西原町のPRを継続して取り組んでいることで、高校生の中には協力してくれる地域や企業の大人たちへの感謝の心が芽生えている。</p> <p>高校生自身の進路選択については琉球大学生とのふれあいの中で、具体的に相談している姿が見られた。</p> <p>「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」では就職・退職・納税という社会の流れに沿った体験に加え、30種類以上のお仕事を体験することができ、働くことの大切さを学んだ子どもが多かった。</p>	<p>予算の配分などで高校生の思い通りの活動を展開することができなかった。高校生たちの意見を尊重して事業計画を立てていきたいと考えているので、今後は高校生たちが「やらされ感」なく、主体的に活動できるよう、産官学の大人たちが密に連携し事前の準備が必要だと感じた。</p> <p>「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」では人気のお仕事に偏りがみられ、ブースによって体験する子が少ないところもあった。バランスよく多くのお仕事体験が行えるよう改善を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

これまでの実績を踏まえ地域の物産の販売活動を継続して行い、町内企業との関係性を深め、ビジネスについて学べる機会を増やす。個々の能力を伸ばしながら、チームワークを発揮させ、互いを助け合い、自分たちの力でビジネスを考えるよう計画する。

グッジョブにしはら☆わくわくワークでは各ブースの人数や時間制を考え、多くの仕事が体験できるよう運営システムを考える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はプロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助金は要綱にもとづき支出したので受益者との負担関係も妥当であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	